

# 姫路市内景気動向調査結果

2020年4月  
姫路商工会議所

【目次】

1. 概況	.....	2	頁
2. 業況判断	.....	5	頁
3. 従業員過不足	.....	7	頁
4. 設備過不足	.....	9	頁
5. 在庫過不足	.....	11	頁
6. 資金繰り	.....	13	頁
7. 設備投資計画	.....	15	頁
8. 経営上の関心事・問題点等	.....	17	頁
9. 項目別データ	.....	19	頁
10. 業種別データ	.....	26	頁
(参考) 日本商工会議所早期景気観測調査結果	.....	39	頁

【調査要項】

1. 調査対象期間                    2019年度第4四半期実績及び2020年度第1四半期見通し  
(調査日)2020年3月9日～2020年3月27日(19日間)
2. 調査対象企業                    姫路市内に本店を置き、Fax番号登録のある当所会員事業所

調査企業数	回答企業数	回答率
		4,843

(回答企業の規模別構成比)

	構成比	事業所数
全体	100.0%	1,303
小規模	62.5%	814
中規模	33.6%	438
大規模	3.9%	51

【小規模】

「1～5人」 : 情報通信業、卸売業、小売業、飲食・宿泊業、  
医療・福祉、教育・学習支援業、サービス業

「1～20人」 : 建設業、製造業、運輸業、金融・保険業、不動産業

【中規模】

「6～50人」 : 小売業、飲食・宿泊業

「6～100人」 : 情報通信業、卸売業、医療・福祉、教育・学習支援業、  
サービス業

「21～300人」 : 建設業、製造業、運輸業、金融・保険業、不動産業

【大規模】 : 上記【小規模】【中規模】を除く区分。

(回答企業の業種別構成比)

	構成比	事業所数
全体	100.0%	1,303
建設業	19.7%	257
製造業	19.6%	256
卸売業	10.4%	136
小売業	12.9%	168
サービス業	19.1%	249
その他	18.2%	237
情報通信業	1.1%	14
運輸業	4.6%	60
金融・保険業	1.6%	21
医療・福祉	2.5%	32
不動産業	4.0%	52
飲食・宿泊業	3.7%	48
教育・学習支援業	0.8%	10

※用語説明

- 業況判断DI : 業況が「良い」と回答した割合 - 「悪い」と回答した割合  
 従業員過不足DI : 従業員が「余る」と回答した割合 - 「足りない」と回答した割合  
 設備過不足DI : 設備が「余る」と回答した割合 - 「足りない」と回答した割合  
 在庫過不足DI : 在庫が「余る」と回答した割合 - 「足りない」と回答した割合  
 資金繰りDI : 資金繰りが「楽である」と回答した割合 - 「苦しい」と回答した割合

# 1. 概況

---

---

2019年度第4四半期（1～3月）の業況判断DIは、新型コロナウイルス感染拡大の影響により▲43と前期比18ポイント悪化。リーマンショック時（▲11ポイント）や消費税率引上げ時（▲14ポイント）の悪化幅を上回る調査開始以来最大の下げ幅を記録した。

来期（4～6月）についても、更に13ポイント下降の▲56の見通しとなっており、業況はすべての規模、業種において悪化すると予想されている。

---

---

## 【概況】

2019年度第4四半期（1～3月）の業況判断DI（業況が「良い」と回答した割合－業況が「悪い」と回答した割合）は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により▲43（前期比18ポイント下降、前年同期比19ポイント下降）と、リーマンショック時（前期比11ポイント下降）および2014年の消費税率引上げ時（同14ポイント下降）を上回る、現行形式での調査開始（2005年度）以来最大の下げ幅を記録した。

規模別では、すべての規模で大幅に悪化した。

業種別では、「建設業」「製造業」「卸売業」「小売業」「サービス業」といった主要業種をはじめ、ほぼすべての業種で悪化した。特に「飲食・宿泊業」（前期比▲36ポイント）、「運輸業」（前期比▲32ポイント）は大幅な悪化となった。

来期についても更に13ポイント下降の▲56の予測となっており、新型コロナウイルス問題の収束が見通せない中、すべての規模、業種において業況の悪化を予測する結果となっている。

大企業を対象に含む日銀短観では、当期の業況判断DIは、全国は▲4（前期比8ポイント下降）、近畿地区は▲10（同12ポイント下降）、兵庫地区は▲9（同6ポイント下降）となった。先行きについては、全国は▲18（当期比14ポイント下降）、近畿地区は▲22（同12ポイント下降）、兵庫地区は▲23（同14ポイント下降）という結果となっている。

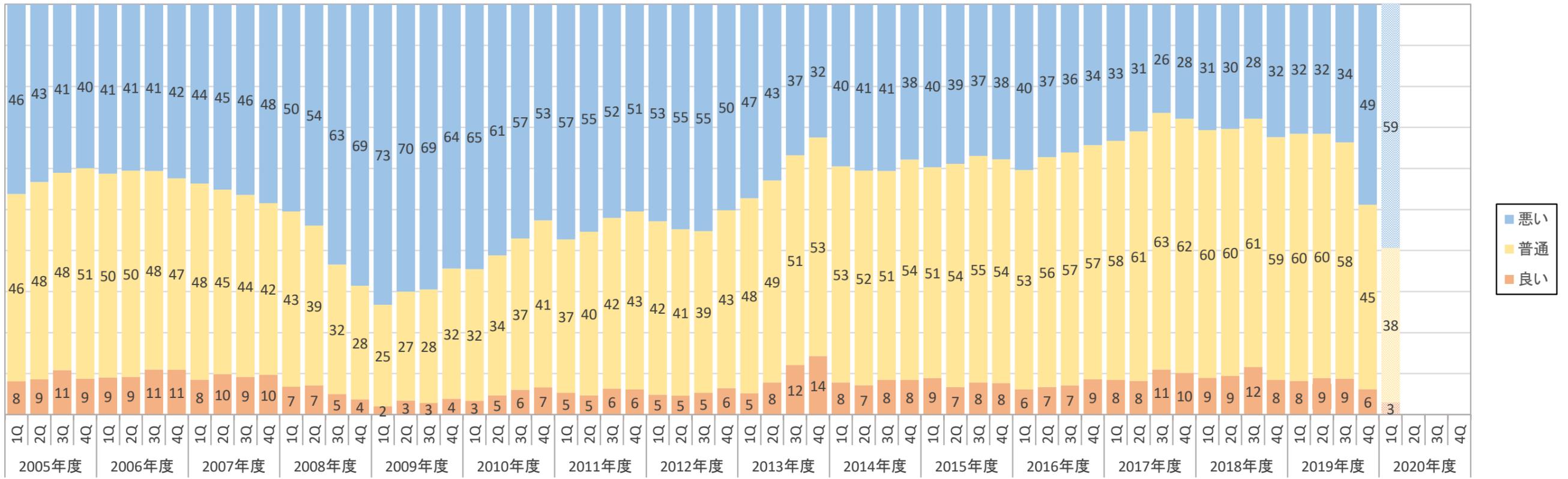
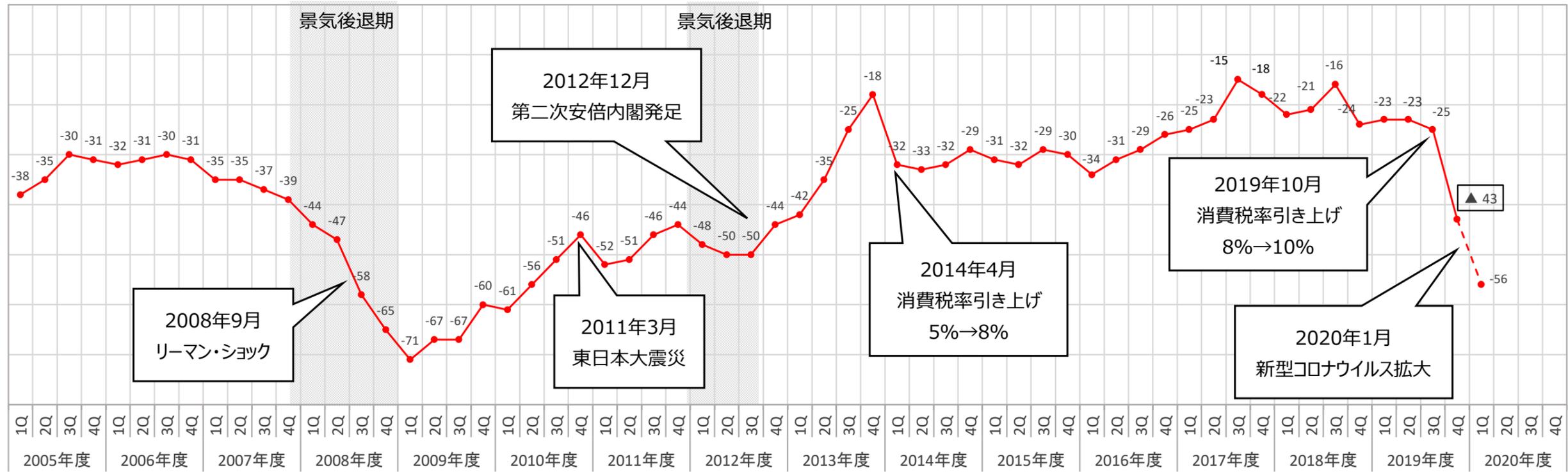
日銀短観においても業況判断は急激に悪化しており、回答企業の9割超を中小零細企業が占める当所調査とほぼ同様の動きとなっている。

従業員過不足DIは、▲21（前期比8ポイント上昇、前年同期比11ポイント上昇）と労働力不足は大幅に緩和された。中でも「飲食・宿泊業」は前期比55ポイント上昇の+6となり、需要急減を背景にプラス（過剰）に転じている。

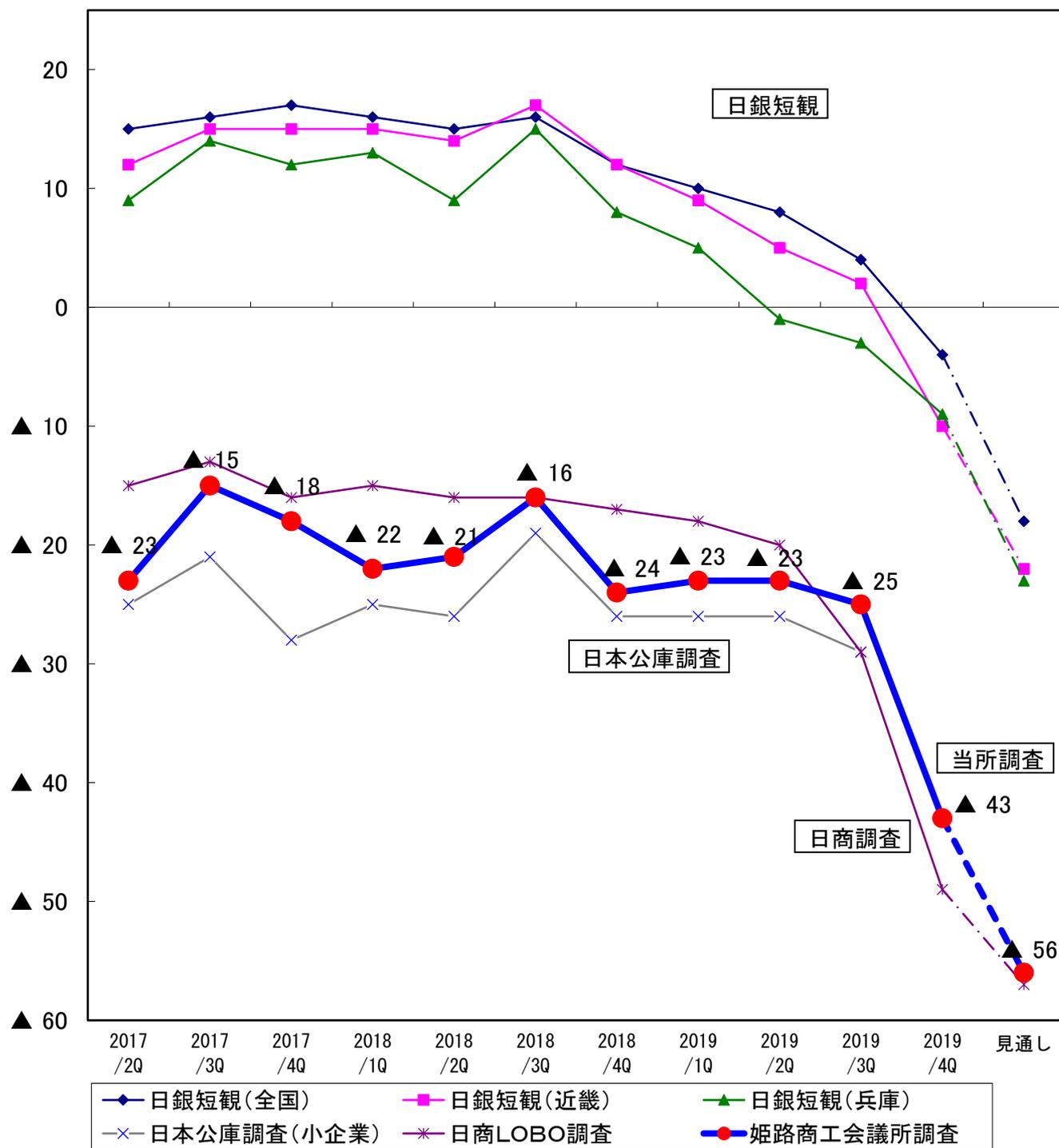
資金繰りDIは、▲24（前期比9ポイント下降、前年同期比9ポイント下降）と大幅に悪化した。規模別では「小規模」「中規模」、業種別では「飲食・宿泊業」での悪化が顕著であった。

企業が抱える経営上の関心事・問題点は、第1位が「業界動向」45.2%、第2位が「需要減少」37.8%、第3位が「人材育成」37.3%。以下、「雇用」、「資金繰り」、「競争激化」と続いている（複数回答可）。

# 業況DIの長期推移



【日銀短観等と姫路の業況判断DI推移表】



	2017 /2Q	2017 /3Q	2017 /4Q	2018 /1Q	2018 /2Q	2018 /3Q	2018 /4Q	2019 /1Q	2019 /2Q	2019 /3Q	2019 /4Q	見通し
日銀短観(全国)	15	16	17	16	15	16	12	10	8	4	▲ 4	▲ 18
日銀短観(近畿)	12	15	15	15	14	17	12	9	5	2	▲ 10	▲ 22
日銀短観(兵庫)	9	14	12	13	9	15	8	5	▲ 1	▲ 3	▲ 9	▲ 23
日本公庫調査(小企業)	▲ 25	▲ 21	▲ 28	▲ 25	▲ 26	▲ 19	▲ 26	▲ 26	▲ 26	▲ 29	-	-
日商LOBO調査	▲ 15	▲ 13	▲ 16	▲ 15	▲ 16	▲ 16	▲ 17	▲ 18	▲ 20	▲ 29	▲ 49	▲ 57
姫路商工会議所調査	▲ 23	▲ 15	▲ 18	▲ 22	▲ 21	▲ 16	▲ 24	▲ 23	▲ 23	▲ 25	▲ 43	▲ 56

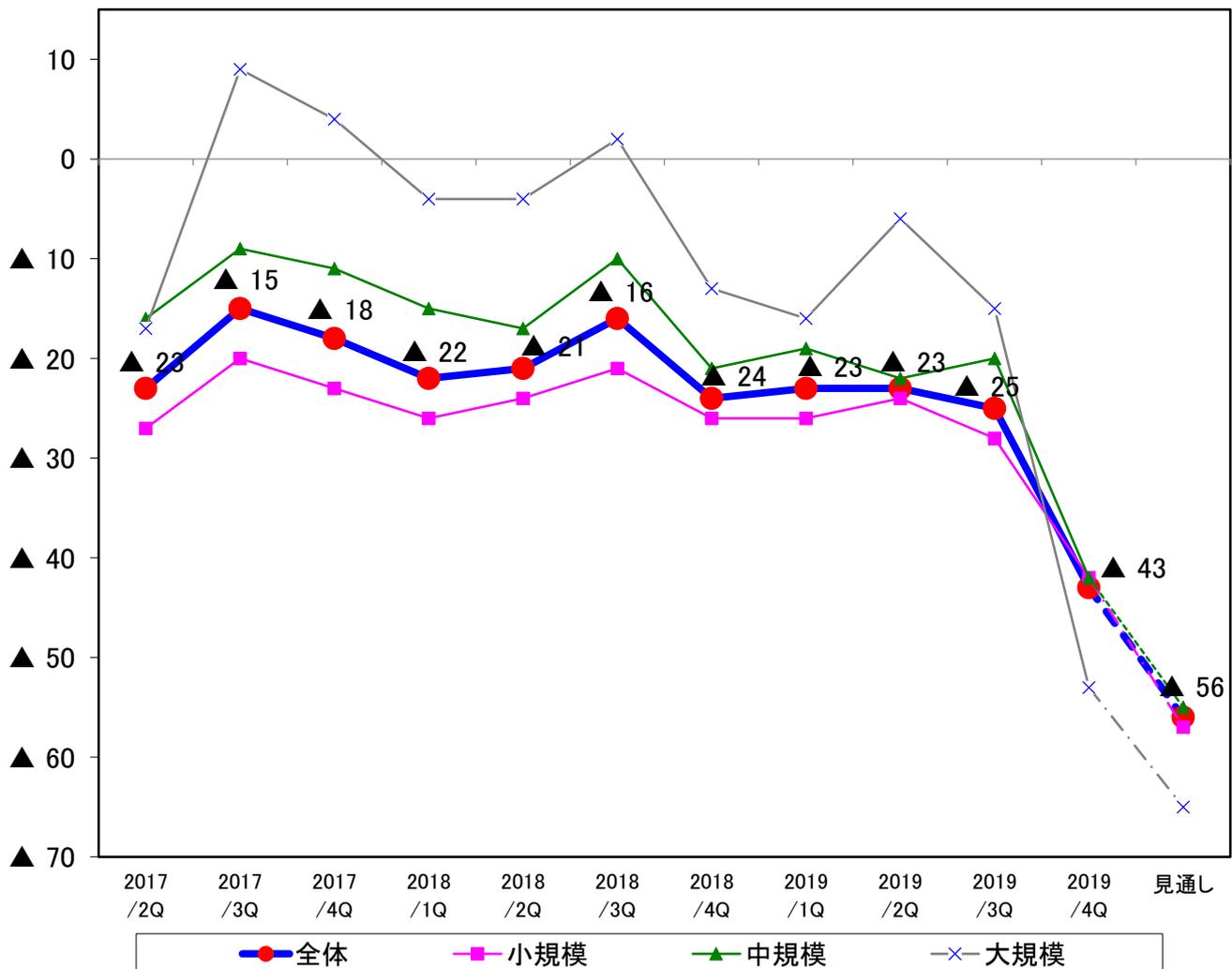
## 2. 業況判断

2019年度第4四半期（1～3月）の業況判断DI（業況が「良い」と回答した割合－業況が「悪い」と回答した割合）は▲43（前期比18ポイント下降、前年同期比19ポイント下降）となり、前期と比べて大幅に悪化した。

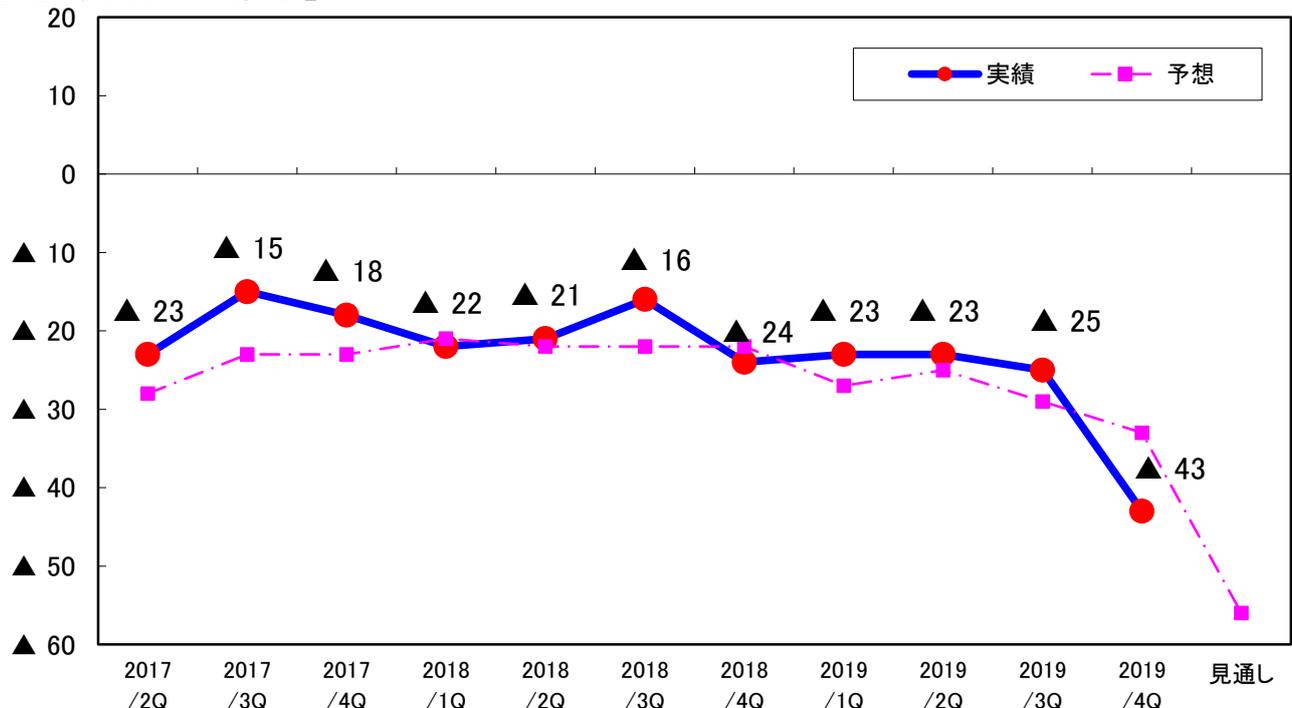
規模別では、すべての規模で大幅に悪化した。

業種別では、「建設業」「製造業」「卸売業」「小売業」「サービス業」など12業種中11業種で悪化した。

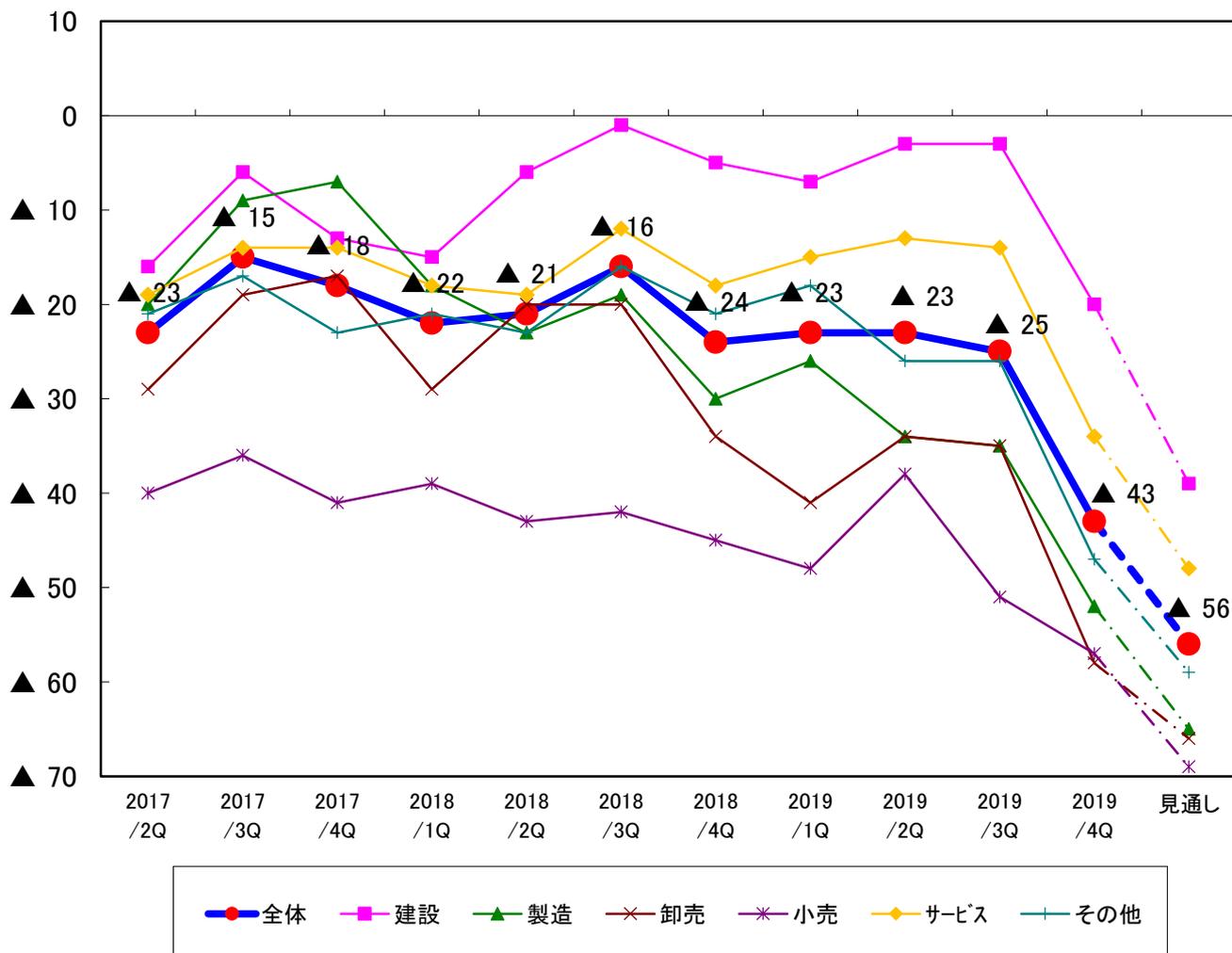
【規模別 業況判断DIの推移】



### 【予想・実績DIの推移】



### 【業種別 業況判断DIの推移】



※情報通信、運輸、金融・保険、不動産、飲食・宿泊、医療・福祉、教育・学習支援については「10. 業種別データ」参照。

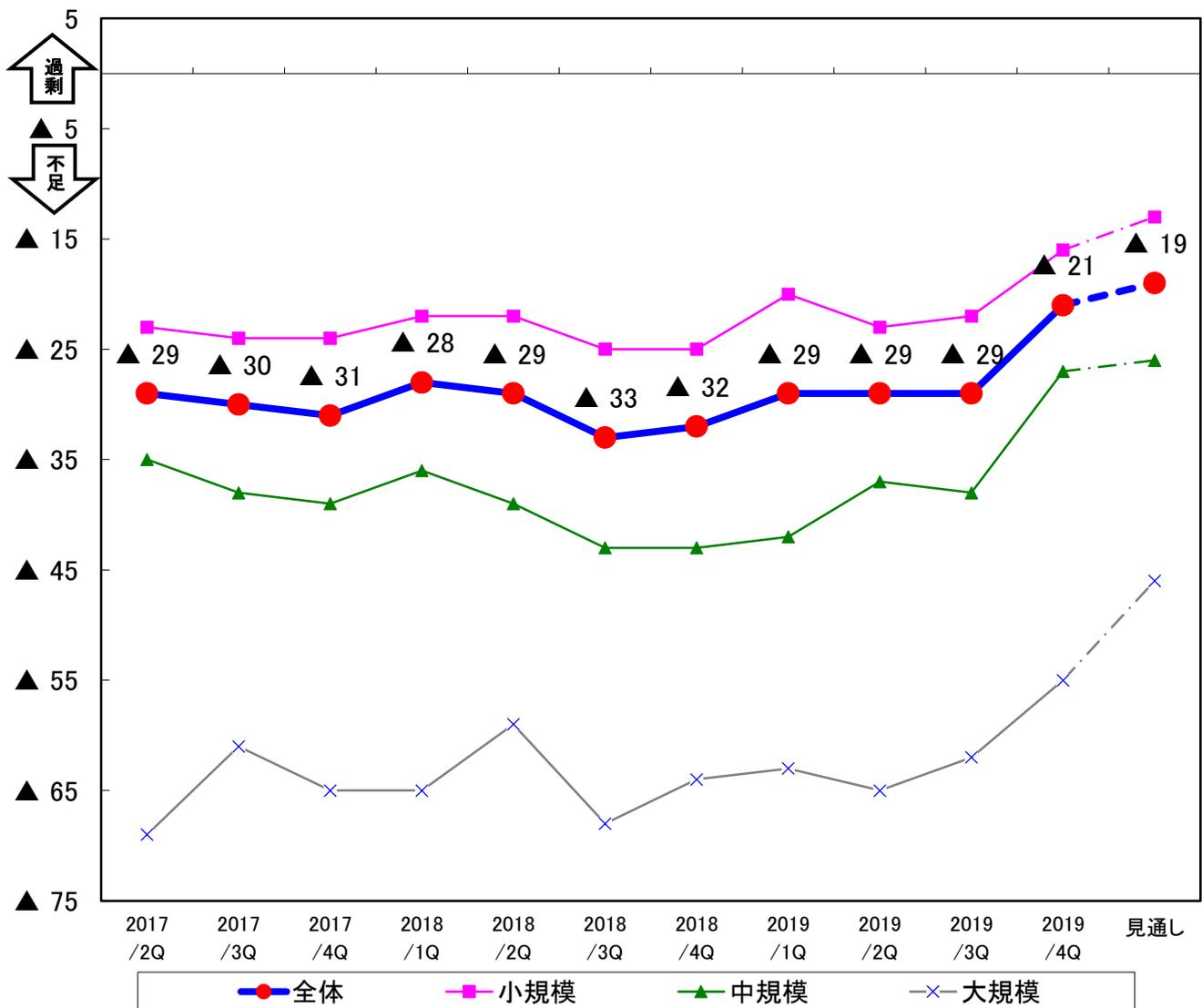
### 3. 従業員過不足

従業員過不足DIは、▲21（前期比8ポイント上昇、前年同期比11ポイント上昇）となり、前期に比べて不足感は和らいだ。

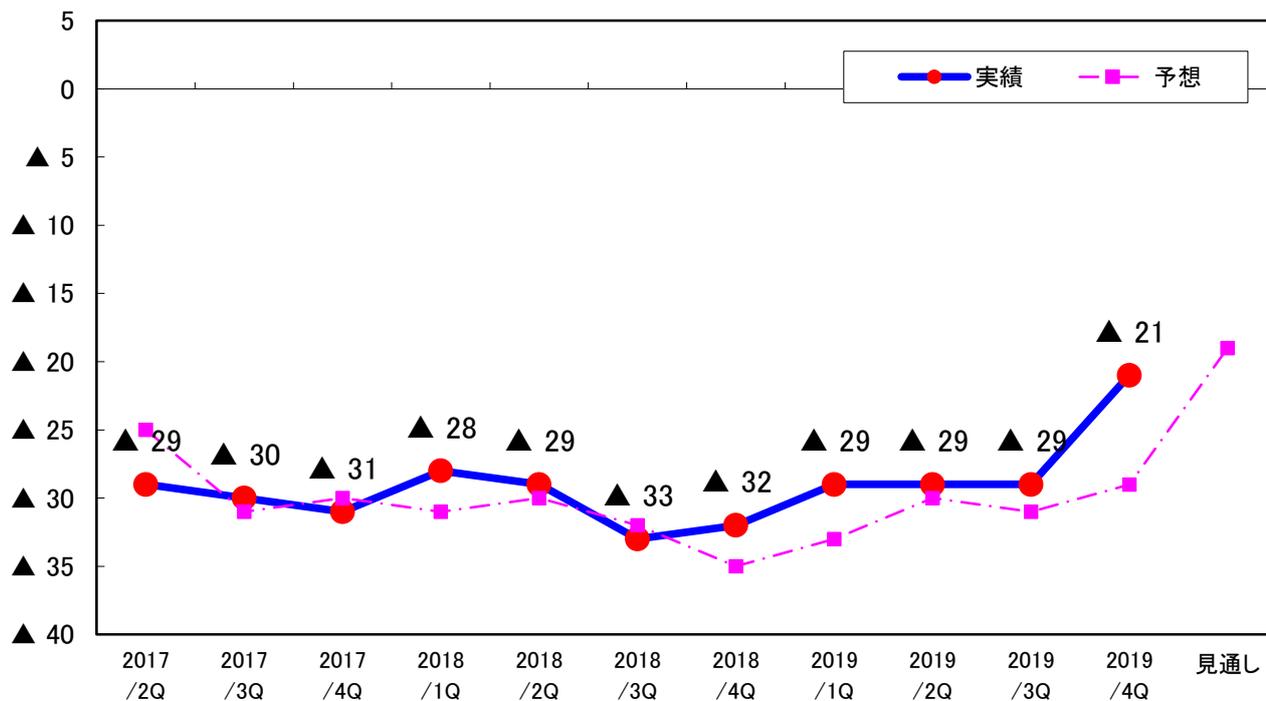
規模別では、すべての規模で和らいだ。

業種別では、「建設業」「製造業」「小売業」「サービス業」など7業種で和らぎ、中でも「飲食・宿泊業」は、過剰（プラス）となった。

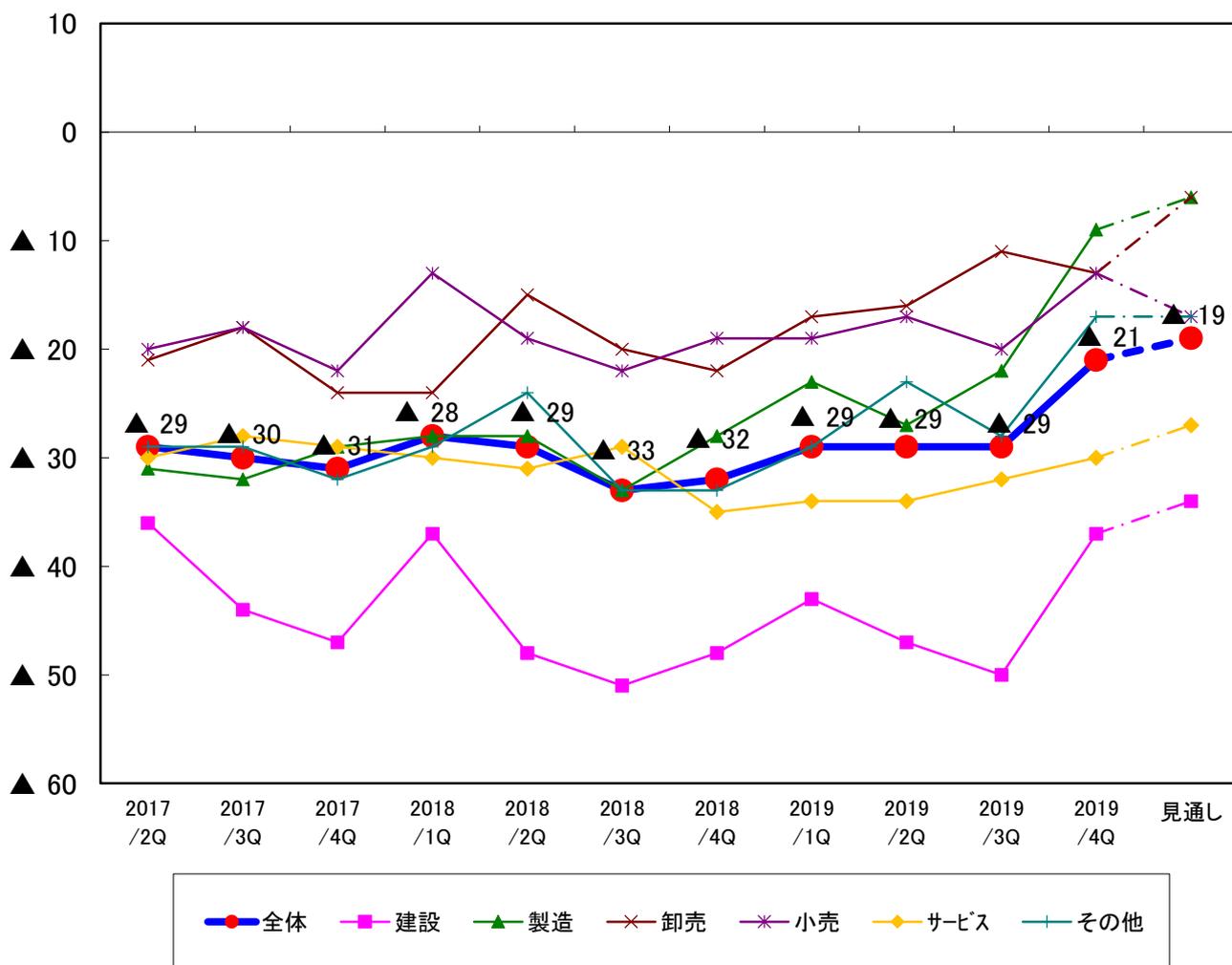
【規模別 従業員過不足DIの推移】



### 【予想・実績DIの推移】



### 【業種別 従業員過不足DIの推移】



※情報通信、運輸、金融・保険、不動産、飲食・宿泊、医療・福祉、教育・学習支援については「10. 業種別データ」参照。

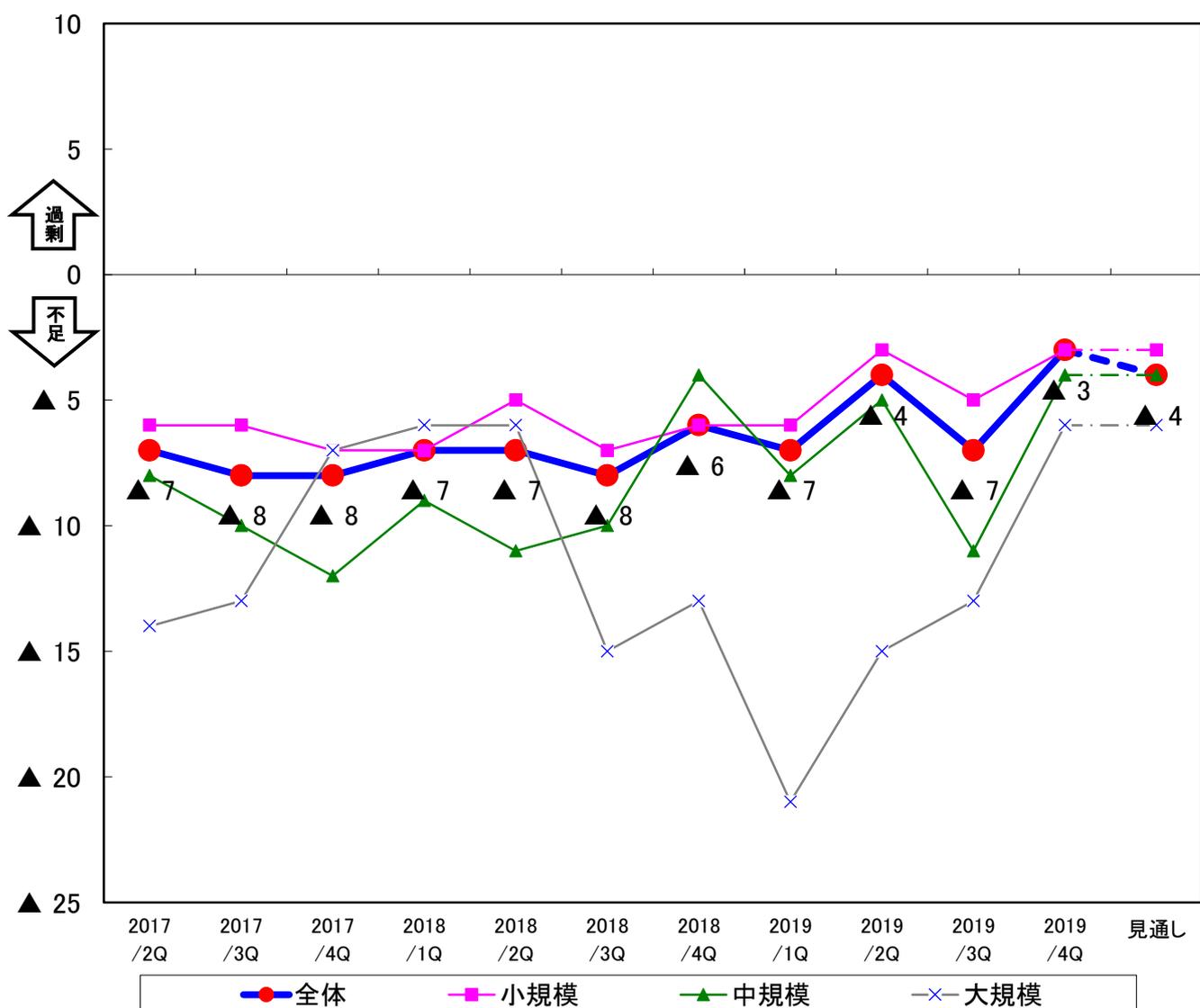
## 4. 設備過不足

今期の設備過不足DIは▲3（前期比4ポイント上昇、前年同期比3ポイント上昇）となり前期と比べて不足感が和らいだ。

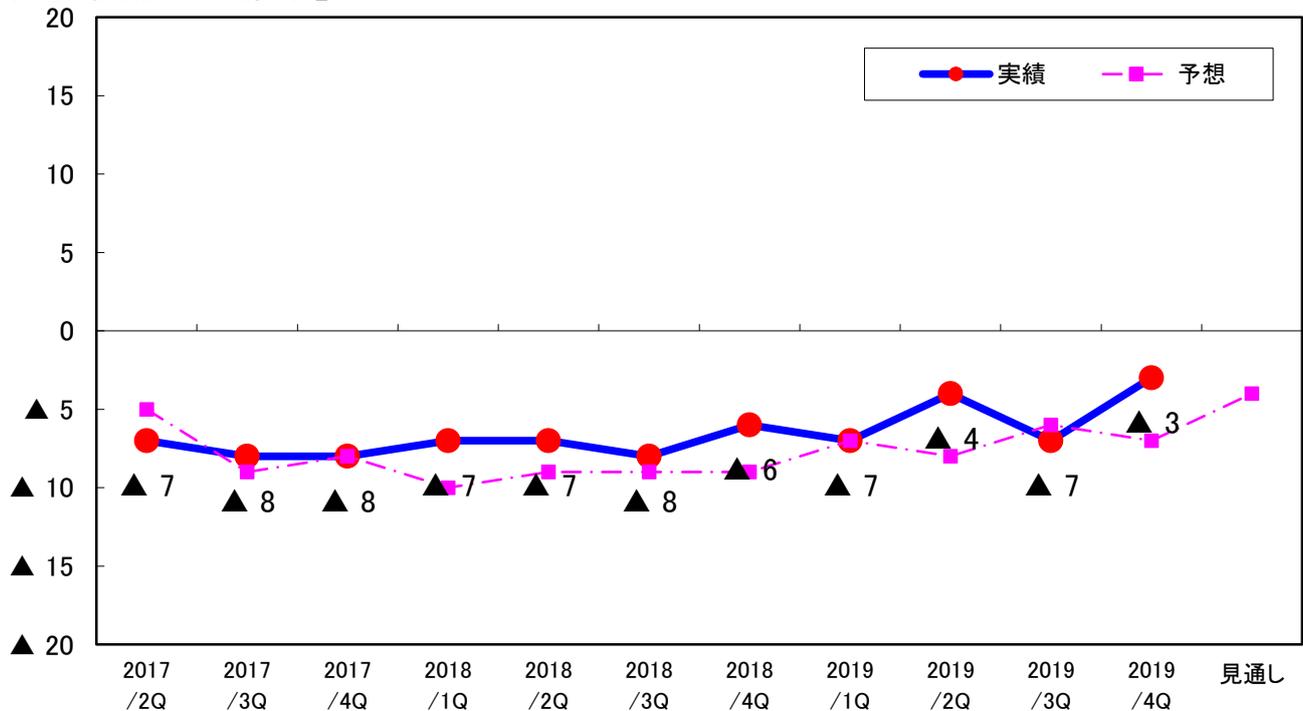
規模別では、すべての規模で不足感が和らいだ。

業種別では、「建設業」「製造業」「卸売業」「サービス業」など8業種で不足感が和らいだ。

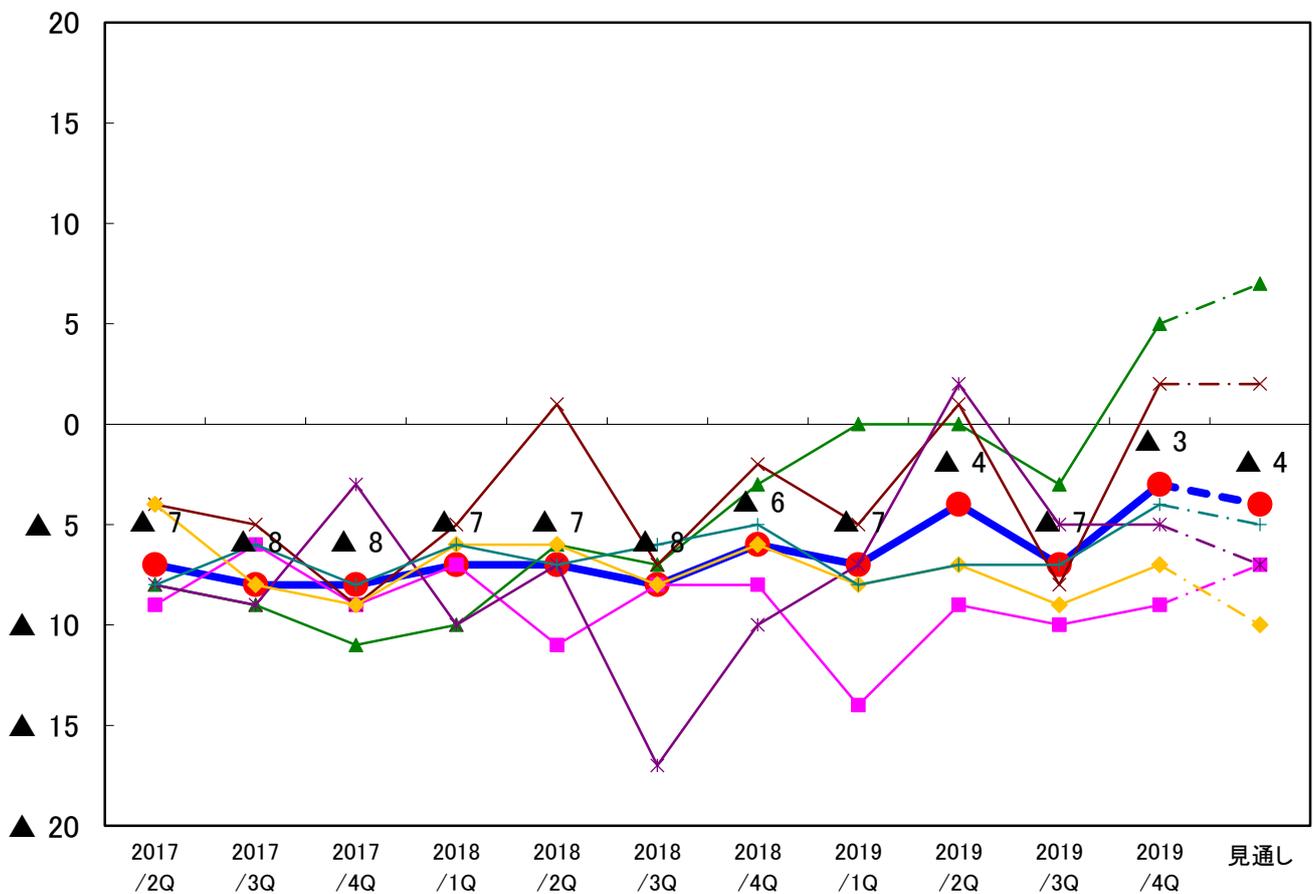
【規模別 設備過不足DIの推移】



### 【予想・実績DIの推移】



### 【業種別 設備過不足DIの推移】



※情報通信、運輸、金融・保険、不動産、飲食・宿泊、医療・福祉、教育・学習支援については「10. 業種別データ」参照。

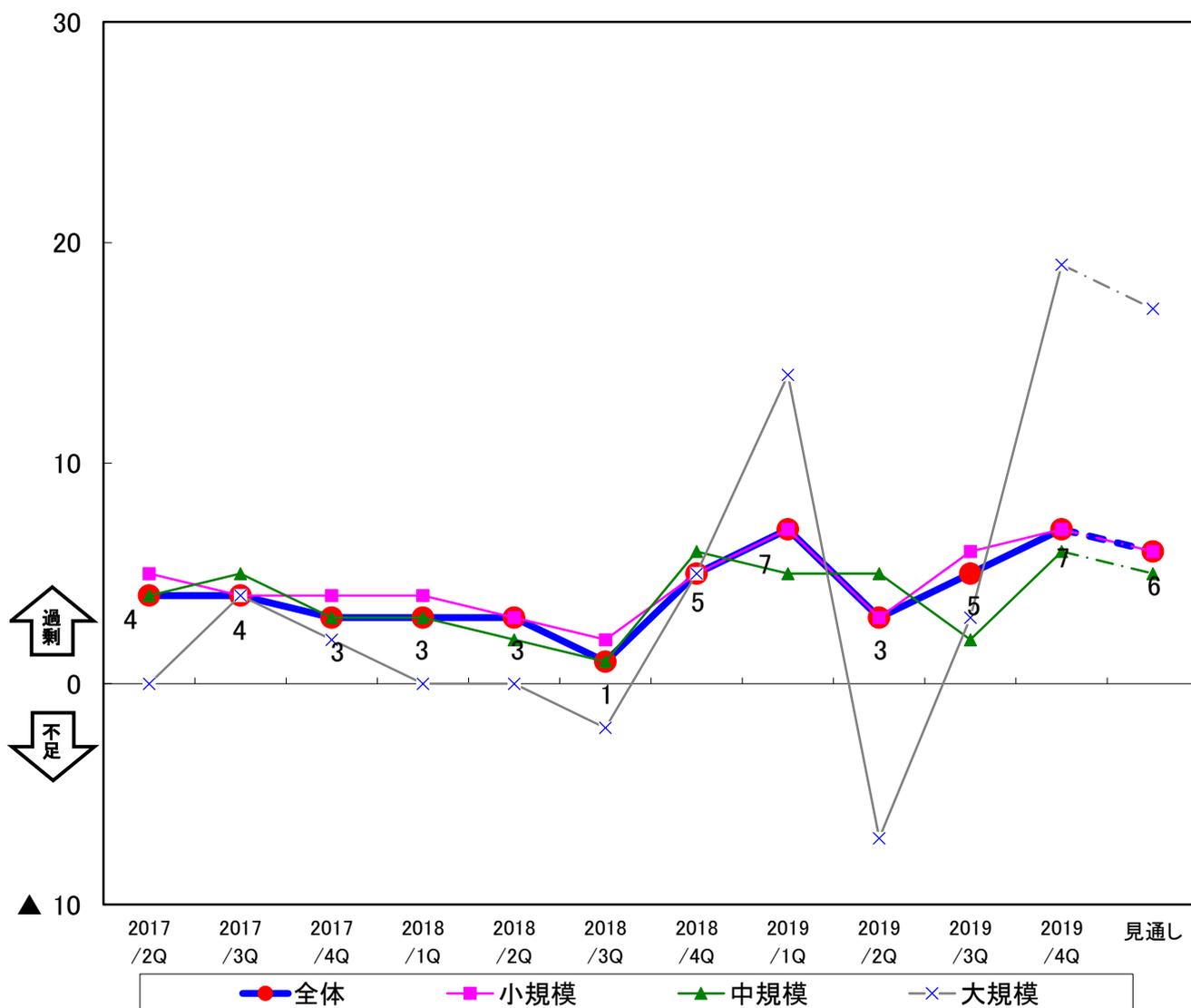
## 5. 在庫過不足

今期の在庫過不足DIは7（前期比2ポイント上昇、前年同期比2ポイント上昇）となり、前期と比べて過剰感が増した。

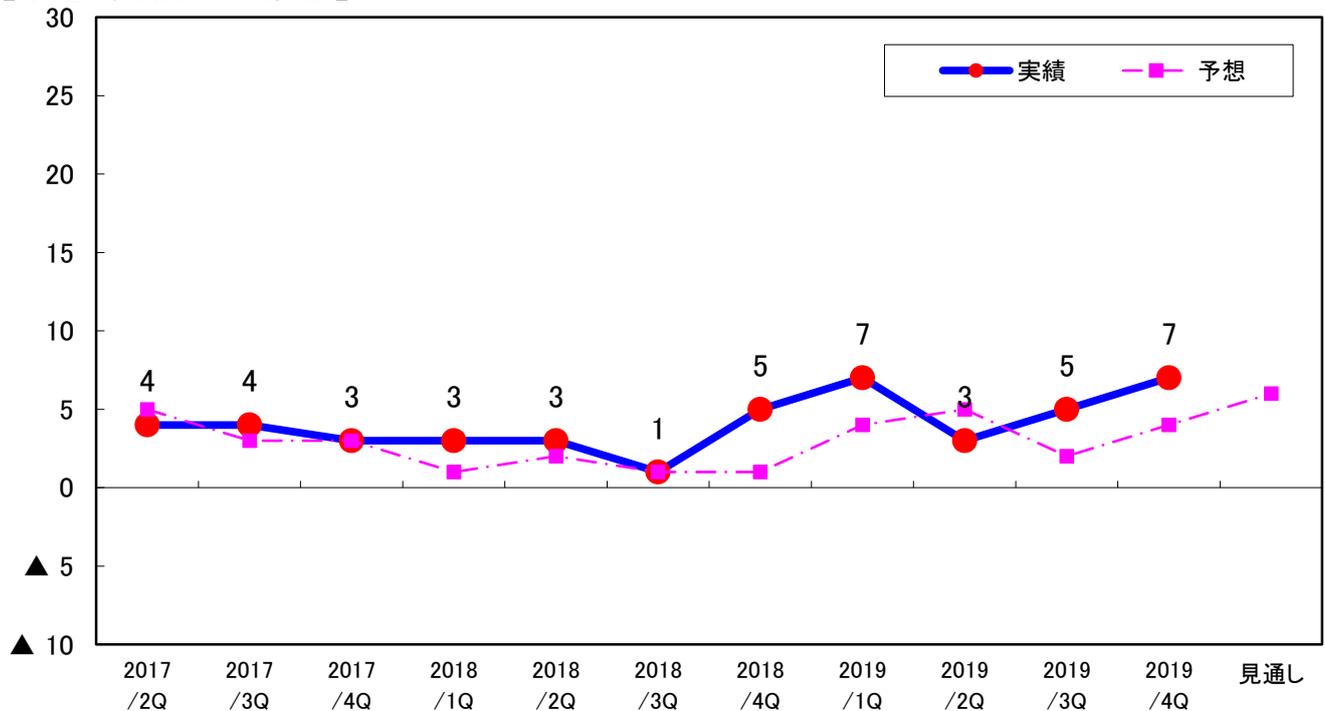
規模別では、すべての規模で過剰感が増した。

業種別では、「製造業」「サービス業」など7業種で過剰感が増した。

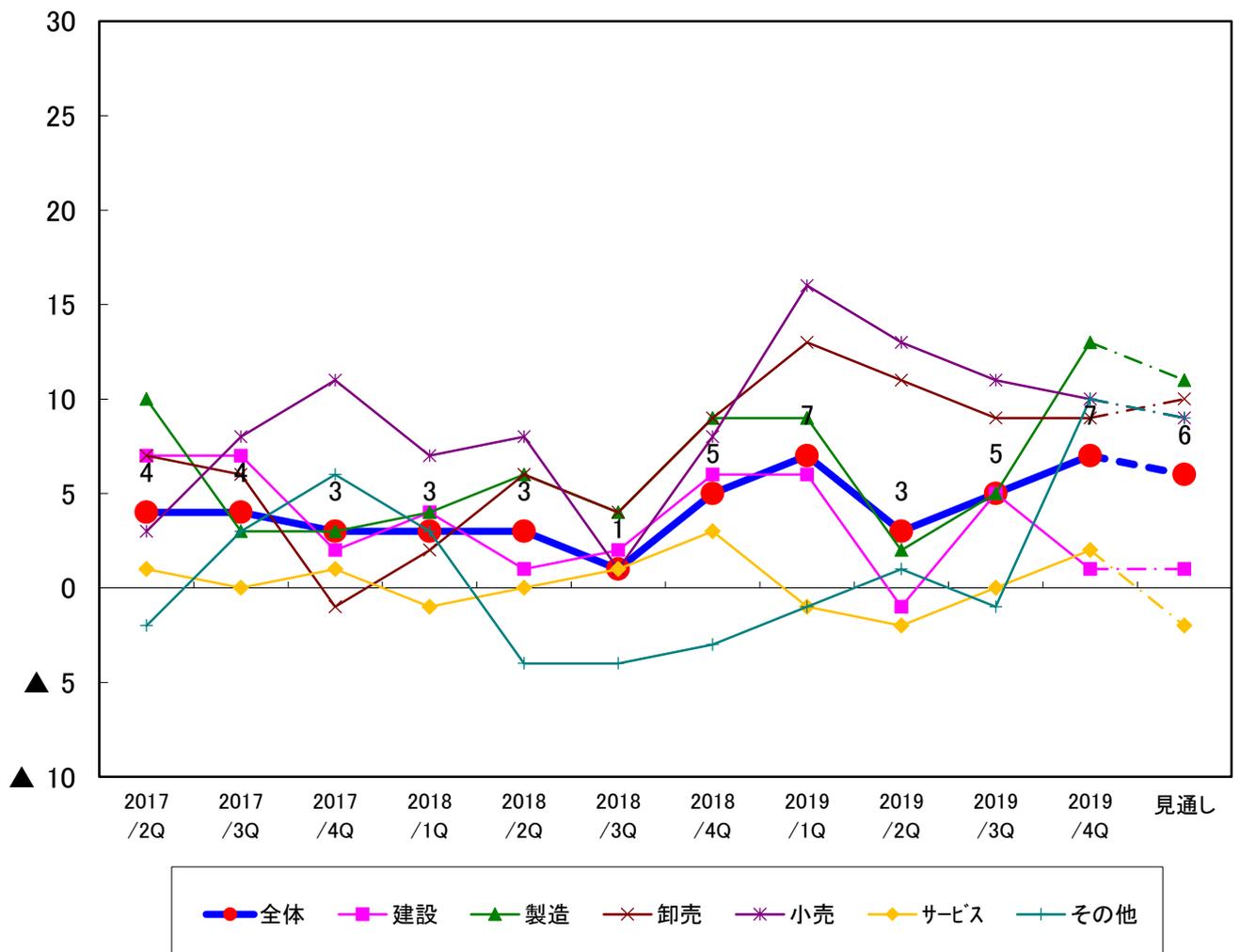
【規模別 在庫過不足DIの推移】



### 【予想・実績DIの推移】



### 【業種別 在庫過不足DIの推移】



※情報通信、運輸、金融・保険、不動産、飲食・宿泊、医療・福祉、教育・学習支援については「10. 業種別データ」参照。

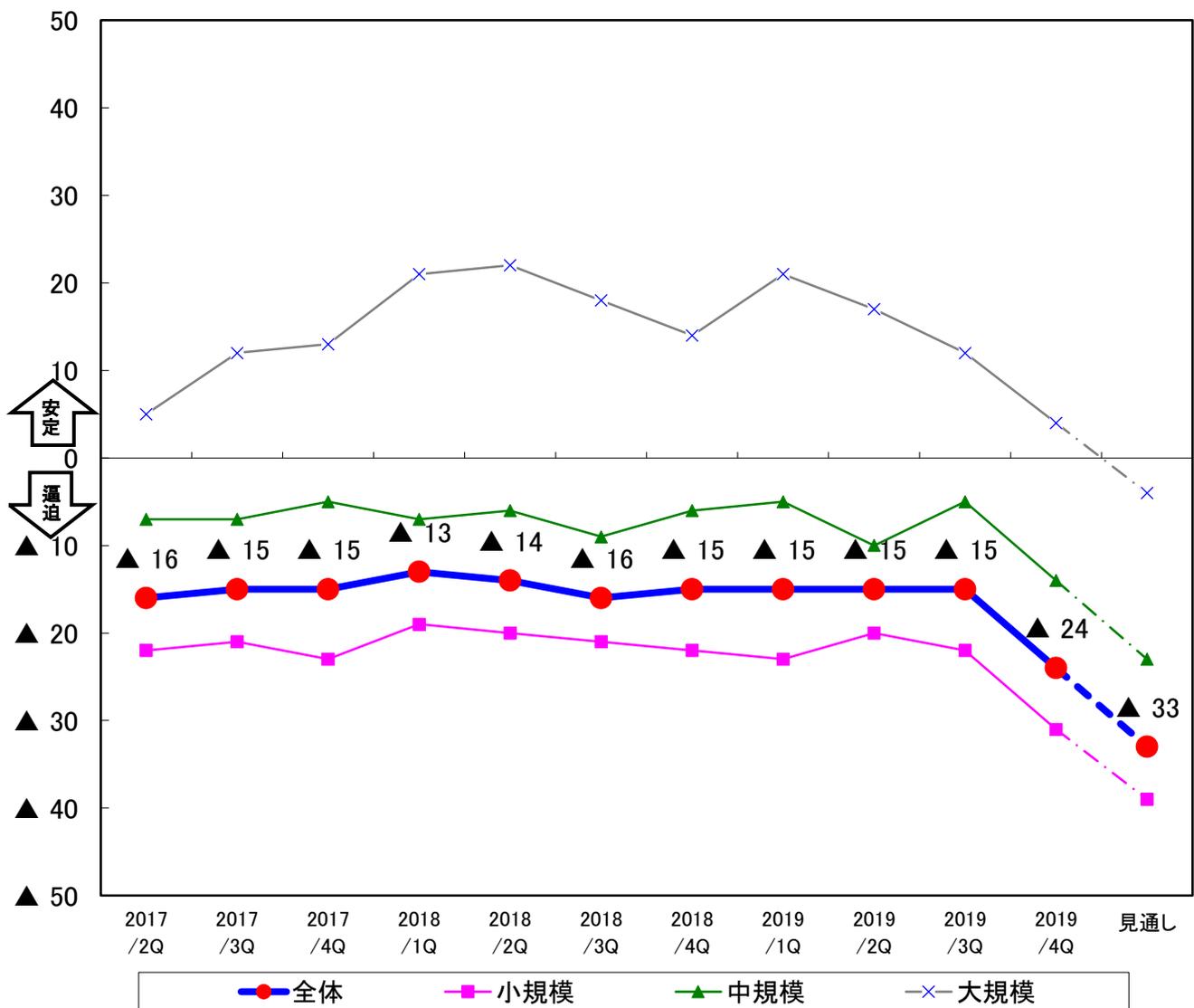
## 6. 資金繰り

今期の資金繰りDIは、▲24（前期比9ポイント下降、前年同期比9ポイント下降）となり、大幅に悪化した。

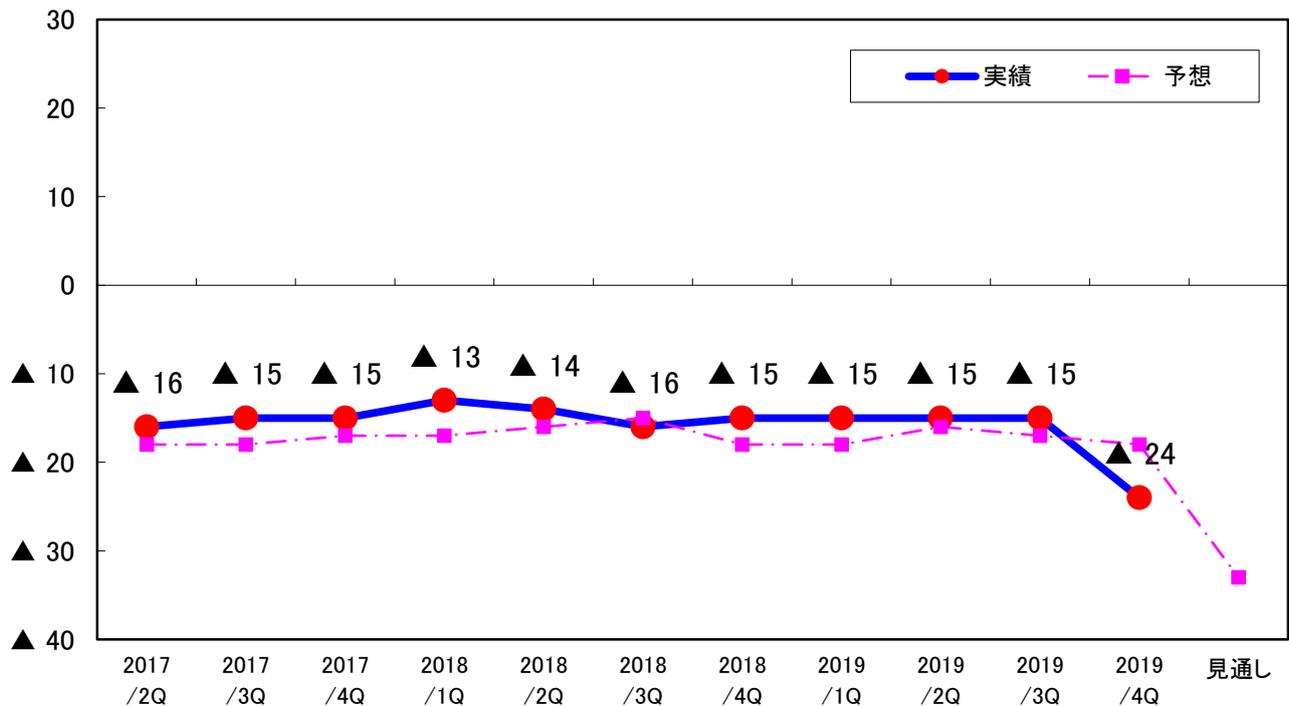
規模別では、すべての規模で大幅に悪化した。

業種別では、「建設業」「製造業」「卸売業」「小売業」「サービス業」など 9業種で悪化した。

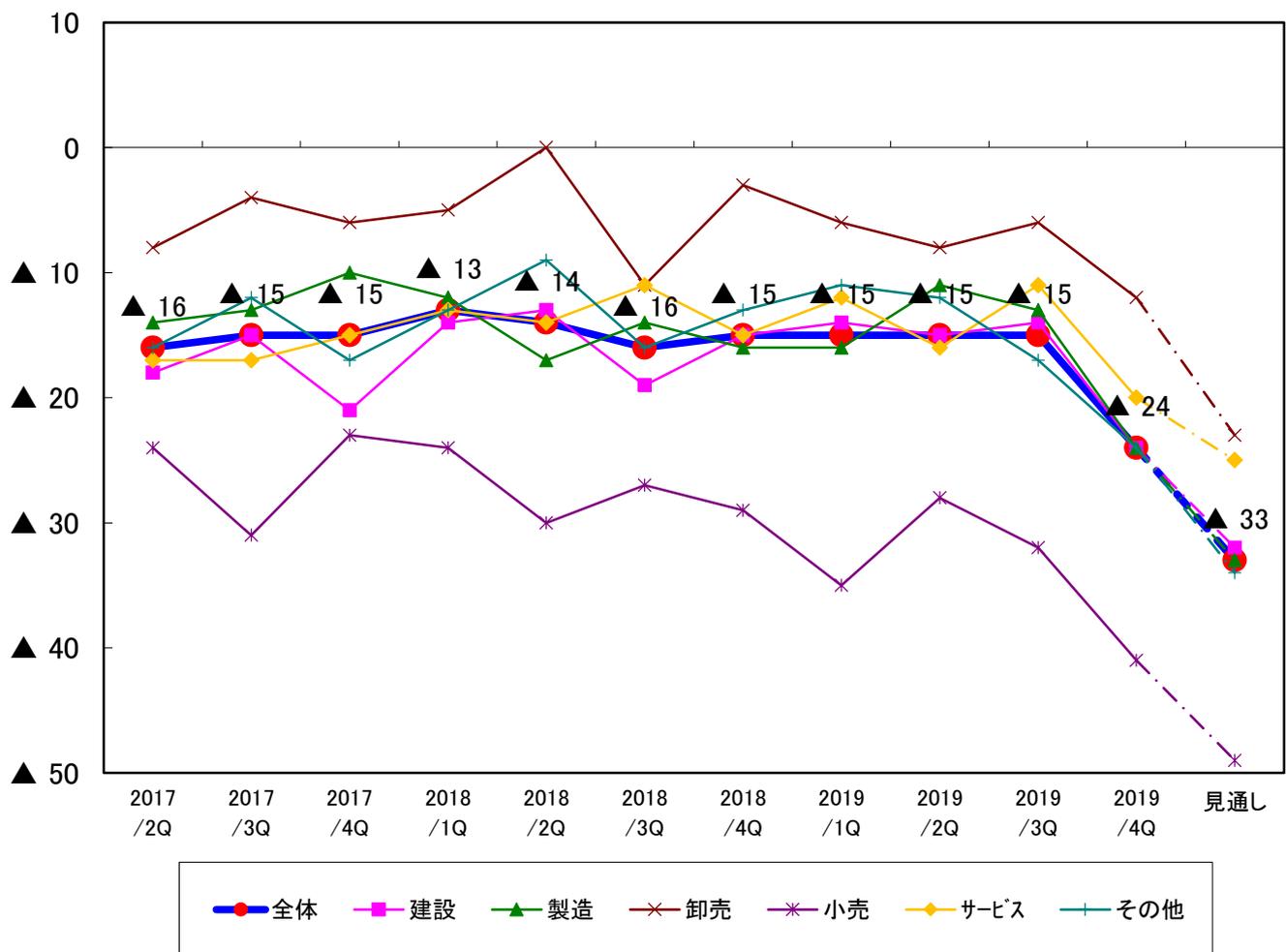
【規模別 資金繰りDIの推移】



### 【予想・実績DIの推移】



### 【業種別 資金繰りDIの推移】



※情報通信、運輸、金融・保険、不動産、飲食・宿泊、医療・福祉、教育・学習支援については「10. 業種別データ」参照。

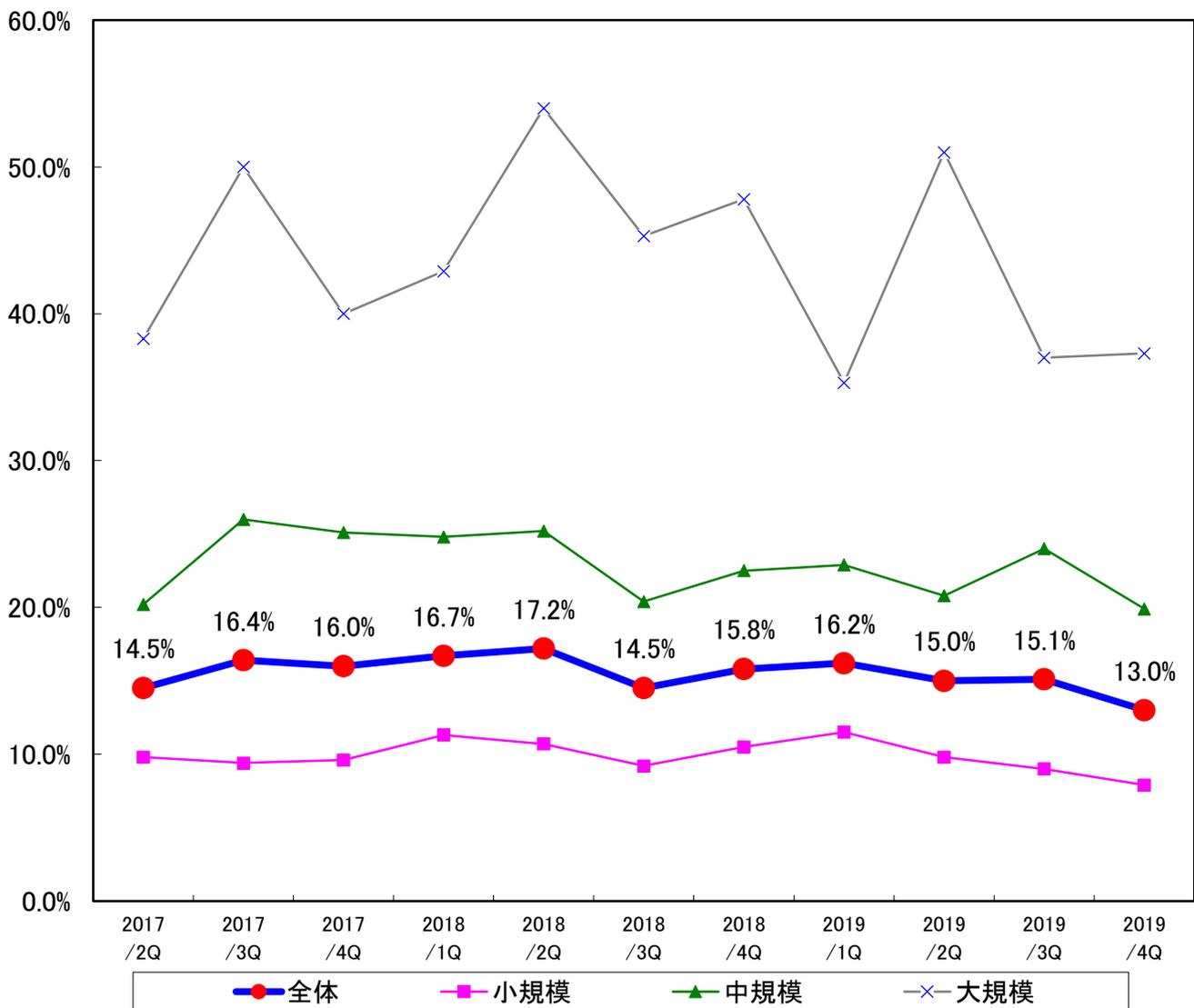
## 7. 設備投資計画

来期（2020年4月～6月）に設備投資を予定している企業の割合は、13.0%（前期比2.1ポイント減少、前年同期比2.8ポイント減少）となり、前期と比べて減少した。

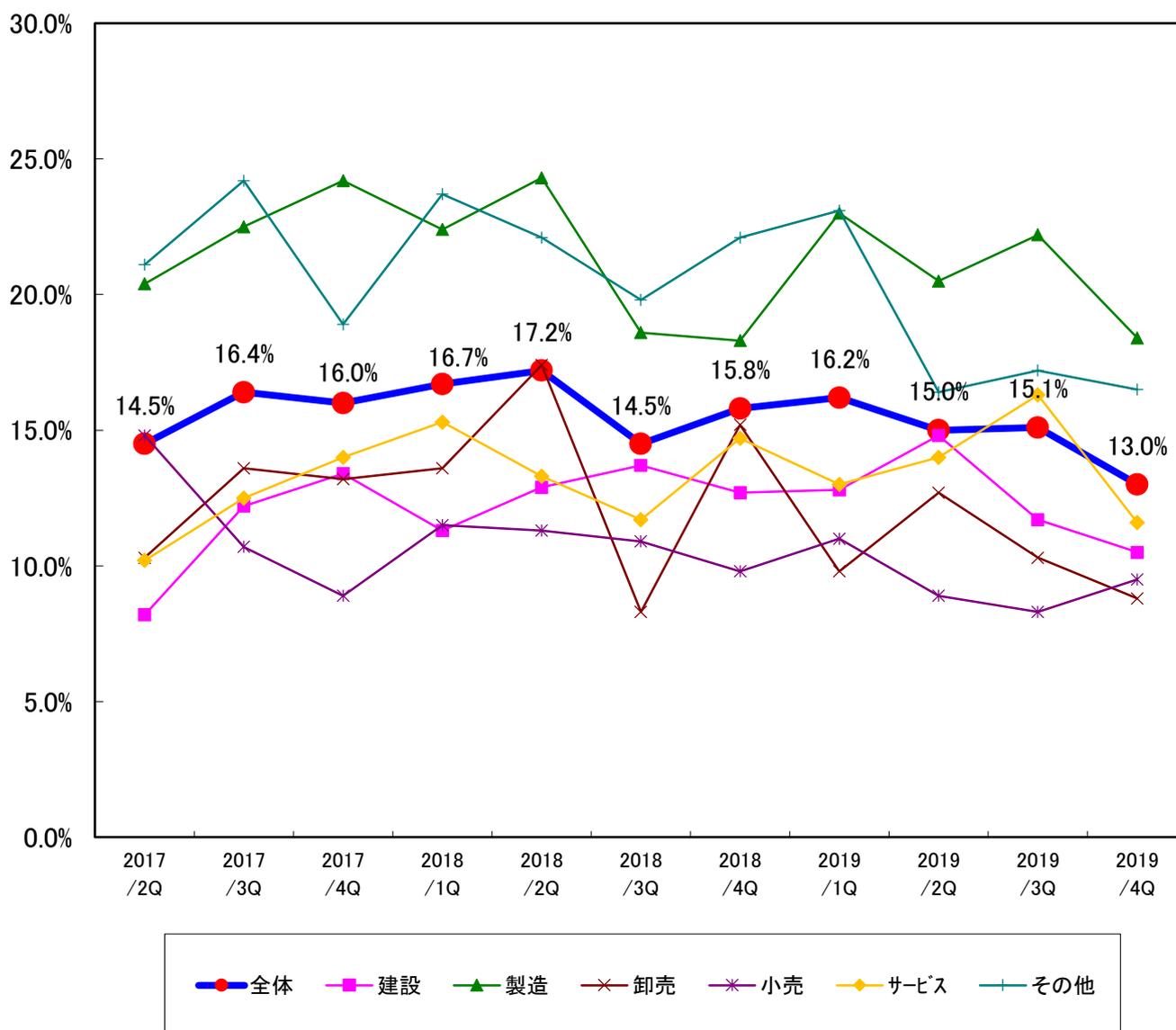
規模別では、「小規模」「中規模」で減少、「大規模」で増加した。

業種別では、「建設業」「製造業」「卸売業」「サービス業」など8業種で減少した。

【規模別 設備投資計画の推移】（「来期に設備投資計画あり」と回答した割合）



【業種別 設備投資計画の推移】（「来期に設備投資計画あり」と回答した割合）



※情報通信、運輸、金融・保険、不動産、飲食・宿泊、医療・福祉、教育・学習支援については「10. 業種別データ」参照。

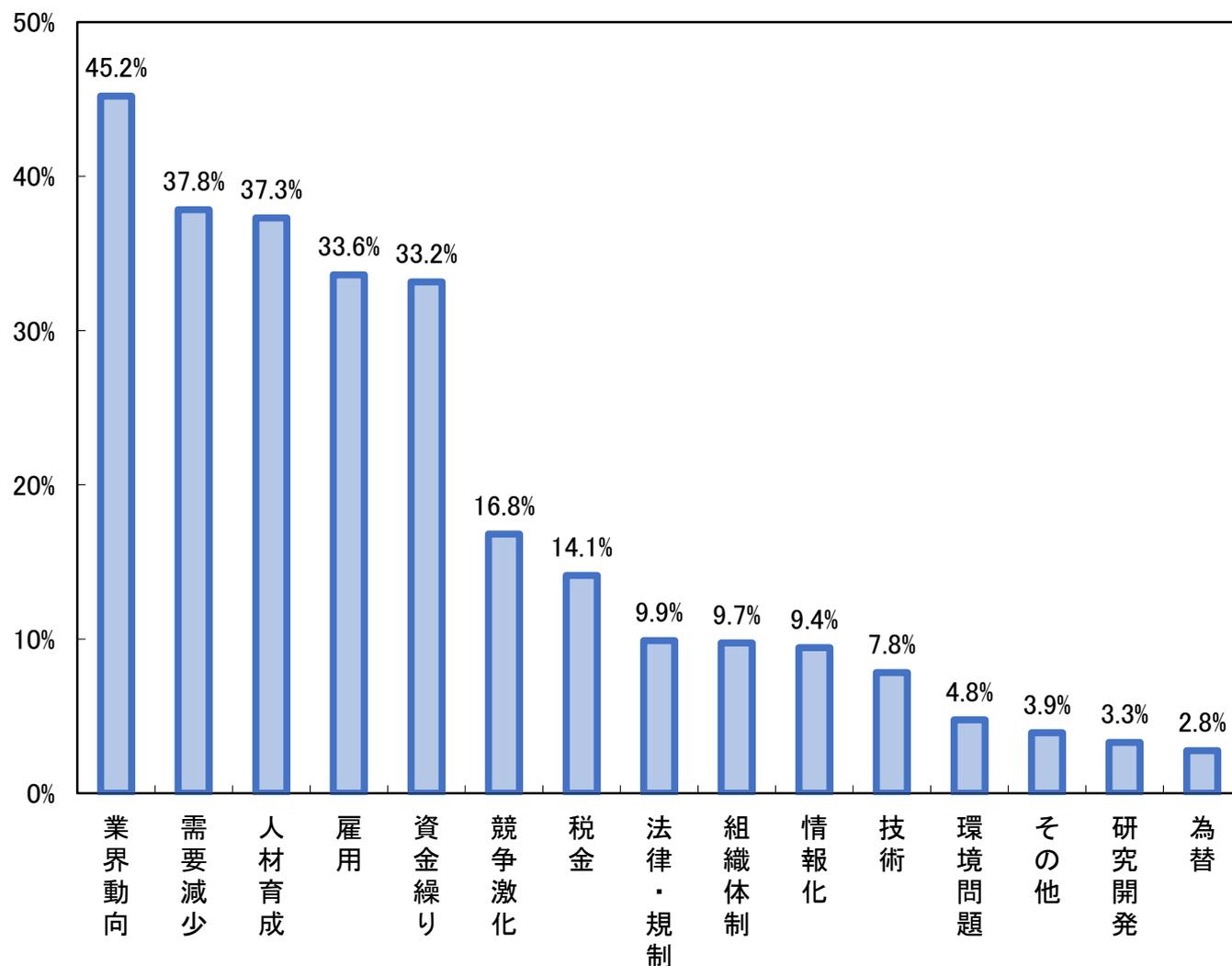
## 8. 経営上の関心事・問題点

企業が抱える経営上の関心事・問題点は、第1位が「業界動向」45.2%、第2位が「需要減少」37.8%、第3位が「人材育成」37.3%、以下、「雇用」、「資金繰り」、「競争激化」と続く（複数回答可）。

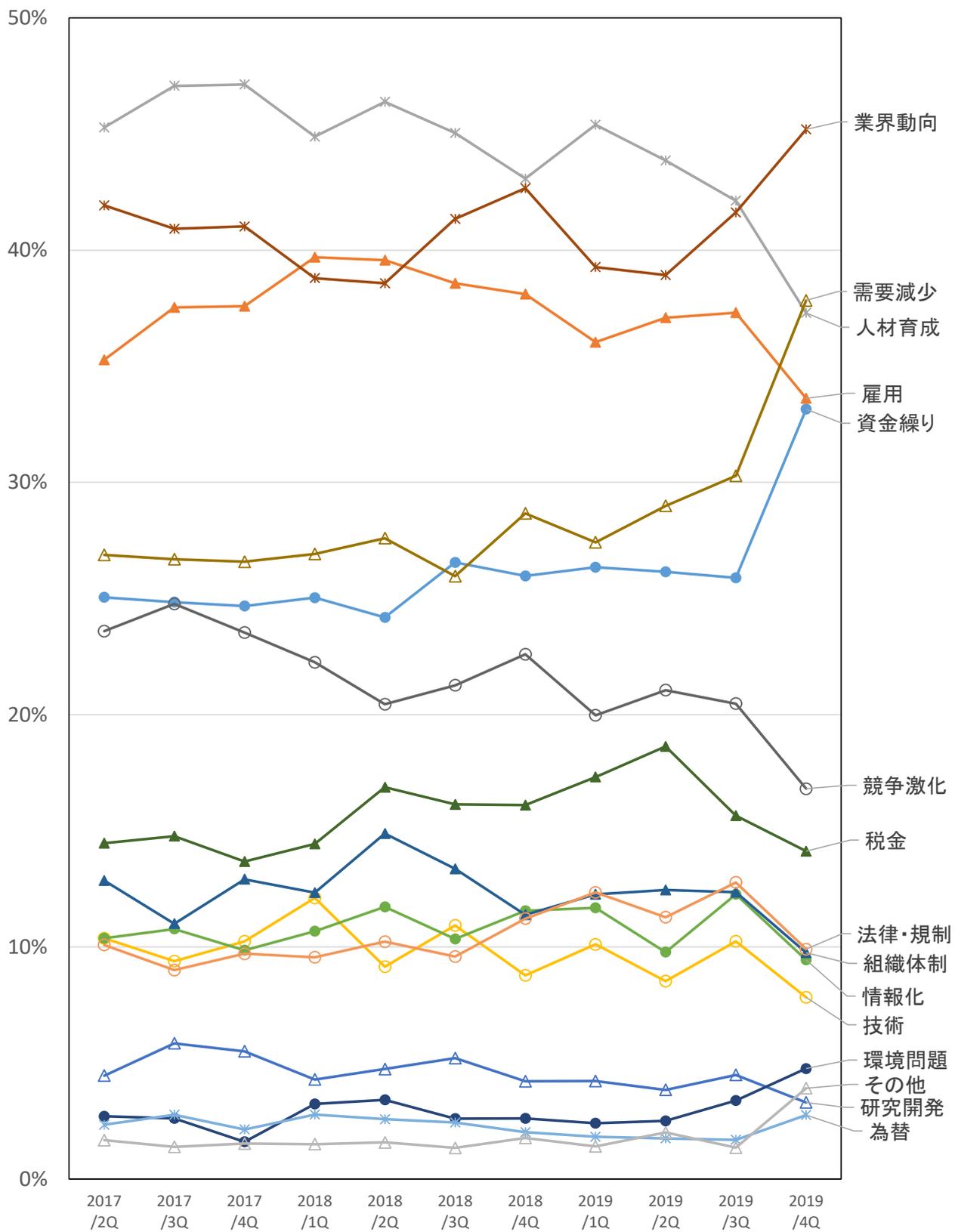
規模別では、「小規模」で「需要減少」「資金繰り」が、「中規模」「大規模」では「人材育成」「雇用」が上位に入っている。

その他、「コロナウイルス問題」（製造業、卸売業、小売業、サービス業、運輸業、飲食・宿泊業）、「働き方改革」（建設業、製造業）等の意見も寄せられた。

【関心事・問題点】（複数回答可）



【経営上の関心事・問題点の推移】（複数回答可）



## 9. 項目別データ

業況判断DI (「良い」-「悪い」)

【規模別】

	2017年度			2018年度				2019年度				見通し
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	
全体	▲ 23	▲ 15	▲ 18	▲ 22	▲ 21	▲ 16	▲ 24	▲ 23	▲ 23	▲ 25	▲ 43	▲ 56
小規模	▲ 27	▲ 20	▲ 23	▲ 26	▲ 24	▲ 21	▲ 26	▲ 26	▲ 24	▲ 28	▲ 42	▲ 57
中規模	▲ 16	▲ 9	▲ 11	▲ 15	▲ 17	▲ 10	▲ 21	▲ 19	▲ 22	▲ 20	▲ 42	▲ 55
大規模	▲ 17	9	4	▲ 4	▲ 4	2	▲ 13	▲ 16	▲ 6	▲ 15	▲ 53	▲ 65
1～5人	▲ 31	▲ 26	▲ 30	▲ 31	▲ 30	▲ 28	▲ 30	▲ 29	▲ 27	▲ 34	▲ 45	▲ 59
～20人	▲ 18	▲ 12	▲ 10	▲ 18	▲ 18	▲ 11	▲ 21	▲ 22	▲ 19	▲ 18	▲ 39	▲ 54
～50人	▲ 19	▲ 6	▲ 8	▲ 17	▲ 15	▲ 4	▲ 20	▲ 18	▲ 26	▲ 17	▲ 42	▲ 53
～100人	▲ 8	0	▲ 11	0	10	0	▲ 18	▲ 7	▲ 16	▲ 22	▲ 40	▲ 53
～300人	▲ 5	13	4	8	0	10	▲ 10	▲ 22	▲ 8	▲ 18	▲ 41	▲ 58
301人以上	▲ 12	22	12	5	0	4	5	10	▲ 5	▲ 24	▲ 57	▲ 68

【業種別】

	2017年度			2018年度				2019年度				見通し
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	
全体	▲ 23	▲ 15	▲ 18	▲ 22	▲ 21	▲ 16	▲ 24	▲ 23	▲ 23	▲ 25	▲ 43	▲ 56
建設業	▲ 16	▲ 6	▲ 13	▲ 15	▲ 6	▲ 1	▲ 5	▲ 7	▲ 3	▲ 3	▲ 20	▲ 39
製造業	▲ 20	▲ 9	▲ 7	▲ 18	▲ 23	▲ 19	▲ 30	▲ 26	▲ 34	▲ 35	▲ 52	▲ 65
卸売業	▲ 29	▲ 19	▲ 17	▲ 29	▲ 20	▲ 20	▲ 34	▲ 41	▲ 34	▲ 35	▲ 58	▲ 66
小売業	▲ 40	▲ 36	▲ 41	▲ 39	▲ 43	▲ 42	▲ 45	▲ 48	▲ 38	▲ 51	▲ 57	▲ 69
サービス業	▲ 19	▲ 14	▲ 14	▲ 18	▲ 19	▲ 12	▲ 18	▲ 15	▲ 13	▲ 14	▲ 34	▲ 48
その他	▲ 21	▲ 17	▲ 23	▲ 21	▲ 23	▲ 16	▲ 21	▲ 18	▲ 26	▲ 26	▲ 47	▲ 59
情報通信業	7	▲ 18	▲ 17	▲ 22	▲ 17	11	▲ 25	▲ 5	▲ 8	▲ 7	▲ 8	▲ 38
運輸業	▲ 19	▲ 2	▲ 10	▲ 4	▲ 16	▲ 2	▲ 10	▲ 15	▲ 25	▲ 31	▲ 63	▲ 67
金融・保険業	▲ 40	▲ 20	▲ 14	▲ 25	▲ 11	▲ 5	▲ 28	▲ 28	▲ 48	▲ 32	▲ 33	▲ 48
不動産業	▲ 18	▲ 16	▲ 22	▲ 28	▲ 20	▲ 20	▲ 23	▲ 20	▲ 22	▲ 23	▲ 44	▲ 59
飲食・宿泊業	▲ 31	▲ 27	▲ 42	▲ 39	▲ 43	▲ 47	▲ 40	▲ 30	▲ 44	▲ 33	▲ 69	▲ 83
医療・福祉	▲ 7	▲ 21	▲ 26	▲ 11	▲ 17	0	▲ 8	▲ 4	▲ 11	▲ 11	▲ 22	▲ 27
教育・学習支援業	▲ 27	▲ 42	▲ 23	▲ 22	▲ 42	▲ 38	▲ 20	▲ 36	▲ 9	▲ 44	▲ 22	▲ 50

## 9. 項目別データ

従業員過不足DI (「余る」-「足りない」)

【規模別】

	2017年度			2018年度				2019年度				見通し
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	
全体	▲ 29	▲ 30	▲ 31	▲ 28	▲ 29	▲ 33	▲ 32	▲ 29	▲ 29	▲ 29	▲ 21	▲ 19
小規模	▲ 23	▲ 24	▲ 24	▲ 22	▲ 22	▲ 25	▲ 25	▲ 20	▲ 23	▲ 22	▲ 16	▲ 13
中規模	▲ 35	▲ 38	▲ 39	▲ 36	▲ 39	▲ 43	▲ 43	▲ 42	▲ 37	▲ 38	▲ 27	▲ 26
大規模	▲ 69	▲ 61	▲ 65	▲ 65	▲ 59	▲ 68	▲ 64	▲ 63	▲ 65	▲ 62	▲ 55	▲ 46
1～5人	▲ 16	▲ 16	▲ 17	▲ 15	▲ 15	▲ 15	▲ 17	▲ 14	▲ 17	▲ 15	▲ 13	▲ 11
～20人	▲ 34	▲ 36	▲ 36	▲ 35	▲ 36	▲ 38	▲ 39	▲ 34	▲ 36	▲ 35	▲ 21	▲ 20
～50人	▲ 36	▲ 43	▲ 48	▲ 41	▲ 47	▲ 59	▲ 48	▲ 50	▲ 35	▲ 52	▲ 36	▲ 37
～100人	▲ 48	▲ 50	▲ 51	▲ 42	▲ 49	▲ 62	▲ 55	▲ 42	▲ 44	▲ 35	▲ 25	▲ 15
～300人	▲ 62	▲ 65	▲ 64	▲ 63	▲ 52	▲ 62	▲ 63	▲ 62	▲ 54	▲ 48	▲ 39	▲ 27
301人以上	▲ 67	▲ 57	▲ 52	▲ 57	▲ 58	▲ 63	▲ 71	▲ 76	▲ 70	▲ 40	▲ 57	▲ 50

【業種別】

	2017年度			2018年度				2019年度				見通し
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	
全体	▲ 29	▲ 30	▲ 31	▲ 28	▲ 29	▲ 33	▲ 32	▲ 29	▲ 29	▲ 29	▲ 21	▲ 19
建設業	▲ 36	▲ 44	▲ 47	▲ 37	▲ 48	▲ 51	▲ 48	▲ 43	▲ 47	▲ 50	▲ 37	▲ 34
製造業	▲ 31	▲ 32	▲ 29	▲ 28	▲ 28	▲ 33	▲ 28	▲ 23	▲ 27	▲ 22	▲ 9	▲ 6
卸売業	▲ 21	▲ 18	▲ 24	▲ 24	▲ 15	▲ 20	▲ 22	▲ 17	▲ 16	▲ 11	▲ 13	▲ 6
小売業	▲ 20	▲ 18	▲ 22	▲ 13	▲ 19	▲ 22	▲ 19	▲ 19	▲ 17	▲ 20	▲ 13	▲ 17
サービス業	▲ 30	▲ 28	▲ 29	▲ 30	▲ 31	▲ 29	▲ 35	▲ 34	▲ 34	▲ 32	▲ 30	▲ 27
その他	▲ 29	▲ 29	▲ 32	▲ 29	▲ 24	▲ 33	▲ 33	▲ 29	▲ 23	▲ 28	▲ 17	▲ 17
情報通信業	▲ 29	▲ 24	▲ 8	▲ 28	▲ 45	▲ 39	▲ 50	▲ 40	▲ 31	▲ 36	▲ 38	▲ 31
運輸業	▲ 39	▲ 57	▲ 60	▲ 51	▲ 47	▲ 60	▲ 62	▲ 46	▲ 30	▲ 29	▲ 23	▲ 17
金融・保険業	▲ 20	0	▲ 18	▲ 16	▲ 11	▲ 14	▲ 17	▲ 11	▲ 5	▲ 19	▲ 20	▲ 25
不動産業	▲ 13	▲ 12	▲ 11	▲ 22	▲ 10	▲ 16	▲ 11	▲ 9	▲ 16	▲ 18	▲ 14	▲ 14
飲食・宿泊業	▲ 41	▲ 34	▲ 35	▲ 39	▲ 16	▲ 26	▲ 32	▲ 38	▲ 31	▲ 49	6	0
医療・福祉	▲ 34	▲ 34	▲ 22	▲ 23	▲ 30	▲ 41	▲ 42	▲ 31	▲ 31	▲ 23	▲ 34	▲ 43
教育・学習支援業	▲ 6	0	▲ 38	0	▲ 8	▲ 7	0	▲ 9	0	0	0	0

## 9. 項目別データ

設備過不足DI (「余る」-「足りない」)

【規模別】

	2017年度			2018年度				2019年度				見通し
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	
全体	▲7	▲8	▲8	▲7	▲7	▲8	▲6	▲7	▲4	▲7	▲3	▲4
小規模	▲6	▲6	▲7	▲7	▲5	▲7	▲6	▲6	▲3	▲5	▲3	▲3
中規模	▲8	▲10	▲12	▲9	▲11	▲10	▲4	▲8	▲5	▲11	▲4	▲4
大規模	▲14	▲13	▲7	▲6	▲6	▲15	▲13	▲21	▲15	▲13	▲6	▲6
1～5人	▲6	▲5	▲4	▲6	▲3	▲6	▲6	▲7	▲3	▲6	▲4	▲4
～20人	▲7	▲8	▲11	▲9	▲7	▲7	▲5	▲3	▲3	▲5	▲2	▲2
～50人	▲11	▲14	▲15	▲10	▲20	▲15	▲7	▲12	▲8	▲18	▲10	▲9
～100人	▲9	▲12	▲6	▲7	2	▲11	▲4	▲12	▲7	▲6	8	10
～300人	▲10	▲9	▲10	▲10	▲15	▲17	0	▲14	▲15	▲9	0	0
301人以上	▲17	▲17	▲16	▲10	▲4	▲15	▲20	▲21	▲18	▲14	▲4	0

【業種別】

	2017年度			2018年度				2019年度				見通し
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	
全体	▲7	▲8	▲8	▲7	▲7	▲8	▲6	▲7	▲4	▲7	▲3	▲4
建設業	▲9	▲6	▲9	▲7	▲11	▲8	▲8	▲14	▲9	▲10	▲9	▲7
製造業	▲8	▲9	▲11	▲10	▲6	▲7	▲3	0	0	▲3	5	7
卸売業	▲4	▲5	▲9	▲5	1	▲7	▲2	▲5	1	▲8	2	2
小売業	▲8	▲9	▲3	▲10	▲7	▲17	▲10	▲7	2	▲5	▲5	▲7
サービス業	▲4	▲8	▲9	▲6	▲6	▲8	▲6	▲8	▲7	▲9	▲7	▲10
その他	▲8	▲6	▲8	▲6	▲7	▲6	▲5	▲8	▲7	▲7	▲4	▲5
情報通信業	0	6	8	0	8	▲6	0	0	▲8	▲7	▲8	▲15
運輸業	▲6	▲9	▲15	▲11	▲8	▲8	▲6	▲12	▲8	▲6	▲3	▲2
金融・保険業	▲15	0	▲5	▲4	▲6	▲15	▲12	▲22	▲5	▲9	▲14	▲19
不動産業	▲2	▲4	▲7	▲10	▲9	▲9	▲10	▲11	▲7	▲11	▲4	▲4
飲食・宿泊業	▲11	▲14	▲4	3	▲8	2	3	▲3	0	▲3	2	5
医療・福祉	▲21	▲17	▲22	▲12	▲22	▲15	▲8	▲12	▲22	▲12	▲7	▲17
教育・学習支援業	7	18	0	0	17	23	0	20	22	14	0	14

## 9. 項目別データ

在庫過不足DI (「余る」-「足りない」)

【規模別】

	2017年度			2018年度				2019年度				見通し
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	
全体	4	4	3	3	3	1	5	7	3	5	7	6
小規模	5	4	4	4	3	2	5	7	3	6	7	6
中規模	4	5	3	3	2	1	6	5	5	2	6	5
大規模	0	4	2	0	0	▲2	5	14	▲7	3	19	17
1～5人	4	5	5	3	4	4	5	7	2	7	8	7
～20人	5	4	1	4	3	1	6	7	6	4	6	4
～50人	3	2	3	3	2	▲4	7	4	1	▲3	5	4
～100人	8	▲2	5	4	7	0	6	6	4	5	12	12
～300人	10	12	0	3	▲5	▲6	0	9	6	12	9	9
301人以上	▲5	0	6	0	▲4	0	6	19	▲16	0	26	22

【業種別】

	2017年度			2018年度				2019年度				見通し
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	
全体	4	4	3	3	3	1	5	7	3	5	7	6
建設業	7	7	2	4	1	2	6	6	▲1	5	1	1
製造業	10	3	3	4	6	4	9	9	2	5	13	11
卸売業	7	6	▲1	2	6	4	9	13	11	9	9	10
小売業	3	8	11	7	8	1	8	16	13	11	10	9
サービス業	1	0	1	▲1	0	1	3	▲1	▲2	0	2	▲2
その他	▲2	3	6	3	▲4	▲4	▲3	▲1	1	▲1	10	9
情報通信業	11	8	11	17	11	0	0	0	0	0	10	10
運輸業	0	0	0	0	▲16	▲11	▲5	8	0	0	14	14
金融・保険業	8	8	▲7	7	0	▲10	8	8	▲6	▲8	8	8
不動産業	▲17	▲3	11	5	▲9	▲13	▲14	▲17	0	▲15	10	13
飲食・宿泊業	▲2	3	9	6	0	11	11	7	7	14	29	28
医療・福祉	0	4	▲5	▲4	▲5	▲16	▲5	▲9	0	▲4	▲24	▲30
教育・学習支援業	15	22	18	▲8	0	8	▲17	11	11	0	0	0

## 9. 項目別データ

資金繰りDI (「楽」-「苦しい」)

【規模別】

	2017年度			2018年度				2019年度				見通し
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	
全体	▲ 16	▲ 15	▲ 15	▲ 13	▲ 14	▲ 16	▲ 15	▲ 15	▲ 15	▲ 15	▲ 24	▲ 33
小規模	▲ 22	▲ 21	▲ 23	▲ 19	▲ 20	▲ 21	▲ 22	▲ 23	▲ 20	▲ 22	▲ 31	▲ 39
中規模	▲ 7	▲ 7	▲ 5	▲ 7	▲ 6	▲ 9	▲ 6	▲ 5	▲ 10	▲ 5	▲ 14	▲ 23
大規模	5	12	13	21	22	18	14	21	17	12	4	▲ 4
1～5人	▲ 28	▲ 28	▲ 29	▲ 23	▲ 27	▲ 27	▲ 26	▲ 27	▲ 25	▲ 27	▲ 37	▲ 44
～20人	▲ 11	▲ 10	▲ 8	▲ 10	▲ 9	▲ 14	▲ 13	▲ 12	▲ 13	▲ 13	▲ 19	▲ 29
～50人	▲ 10	▲ 1	▲ 6	▲ 7	▲ 1	▲ 3	▲ 2	▲ 3	▲ 5	1	▲ 11	▲ 20
～100人	12	4	9	11	18	11	14	8	5	17	▲ 2	▲ 9
～300人	11	7	11	10	7	17	2	7	15	5	▲ 9	▲ 16
301人以上	4	25	22	30	26	20	37	50	24	11	10	10

【業種別】

	2017年度			2018年度				2019年度				見通し
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	
全体	▲ 16	▲ 15	▲ 15	▲ 13	▲ 14	▲ 16	▲ 15	▲ 15	▲ 15	▲ 15	▲ 24	▲ 33
建設業	▲ 18	▲ 15	▲ 21	▲ 14	▲ 13	▲ 19	▲ 15	▲ 14	▲ 15	▲ 14	▲ 24	▲ 32
製造業	▲ 14	▲ 13	▲ 10	▲ 12	▲ 17	▲ 14	▲ 16	▲ 16	▲ 11	▲ 13	▲ 24	▲ 33
卸売業	▲ 8	▲ 4	▲ 6	▲ 5	0	▲ 11	▲ 3	▲ 6	▲ 8	▲ 6	▲ 12	▲ 23
小売業	▲ 24	▲ 31	▲ 23	▲ 24	▲ 30	▲ 27	▲ 29	▲ 35	▲ 28	▲ 32	▲ 41	▲ 49
サービス業	▲ 17	▲ 17	▲ 15	▲ 13	▲ 14	▲ 11	▲ 15	▲ 12	▲ 16	▲ 11	▲ 20	▲ 25
その他	▲ 16	▲ 12	▲ 17	▲ 13	▲ 9	▲ 16	▲ 13	▲ 11	▲ 12	▲ 17	▲ 24	▲ 34
情報通信業	7	0	8	0	17	11	17	▲ 10	0	▲ 14	15	8
運輸業	▲ 5	2	▲ 8	▲ 2	12	▲ 6	0	▲ 2	▲ 6	▲ 10	▲ 17	▲ 29
金融・保険業	▲ 17	▲ 19	▲ 16	▲ 13	13	▲ 11	▲ 6	0	0	▲ 11	▲ 11	▲ 28
不動産業	▲ 13	▲ 6	▲ 14	▲ 17	▲ 12	▲ 7	▲ 10	▲ 11	▲ 13	▲ 15	▲ 25	▲ 33
飲食・宿泊業	▲ 35	▲ 37	▲ 34	▲ 26	▲ 38	▲ 47	▲ 46	▲ 29	▲ 20	▲ 38	▲ 54	▲ 62
医療・福祉	▲ 7	▲ 17	▲ 22	▲ 4	▲ 17	▲ 11	0	▲ 4	▲ 26	▲ 7	▲ 16	▲ 20
教育・学習支援業	▲ 36	▲ 18	▲ 15	▲ 36	▲ 25	▲ 38	▲ 29	▲ 30	▲ 22	▲ 29	▲ 14	▲ 43

## 9. 項目別データ

設備投資計画（「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合）

【規模別】

	2017年度			2018年度				2019年度			
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q
全体	14.5%	16.4%	16.0%	16.7%	17.2%	14.5%	15.8%	16.2%	15.0%	15.1%	13.0%
小規模	9.8%	9.4%	9.6%	11.3%	10.7%	9.2%	10.5%	11.5%	9.8%	9.0%	7.9%
中規模	20.2%	26.0%	25.1%	24.8%	25.2%	20.4%	22.5%	22.9%	20.8%	24.0%	19.9%
大規模	38.3%	50.0%	40.0%	42.9%	54.0%	45.3%	47.8%	35.3%	51.0%	37.0%	37.3%
1～5人	7.5%	7.7%	6.8%	9.9%	8.9%	6.0%	7.7%	8.2%	7.7%	6.1%	5.2%
～20人	15.0%	14.8%	16.1%	14.5%	14.4%	14.7%	17.2%	17.3%	12.7%	15.3%	13.3%
～50人	17.9%	27.1%	28.8%	30.1%	34.8%	22.8%	25.0%	24.8%	27.2%	26.7%	23.2%
～100人	33.9%	38.5%	35.8%	34.5%	27.5%	31.9%	28.1%	33.9%	32.8%	42.0%	35.8%
～300人	38.1%	51.8%	43.4%	42.9%	46.5%	42.9%	41.5%	37.8%	43.9%	25.0%	26.1%
301人以上	52.0%	65.2%	52.0%	57.1%	73.1%	59.3%	66.7%	52.4%	60.9%	61.9%	52.2%

【業種別】

	2017年度			2018年度				2019年度			
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q
全体	14.5%	16.4%	16.0%	16.7%	17.2%	14.5%	15.8%	16.2%	15.0%	15.1%	13.0%
建設業	8.2%	12.2%	13.4%	11.3%	12.9%	13.7%	12.7%	12.8%	14.8%	11.7%	10.5%
製造業	20.4%	22.5%	24.2%	22.4%	24.3%	18.6%	18.3%	23.0%	20.5%	22.2%	18.4%
卸売業	10.3%	13.6%	13.2%	13.6%	17.4%	8.3%	15.2%	9.8%	12.7%	10.3%	8.8%
小売業	14.8%	10.7%	8.9%	11.5%	11.3%	10.9%	9.8%	11.0%	8.9%	8.3%	9.5%
サービス業	10.2%	12.5%	14.0%	15.3%	13.3%	11.7%	14.7%	13.0%	14.0%	16.3%	11.6%
その他	21.1%	24.2%	18.9%	23.7%	22.1%	19.8%	22.1%	23.1%	16.4%	17.2%	16.5%
情報通信業	21.4%	23.5%	16.7%	16.7%	16.7%	22.2%	16.7%	15.0%	7.7%	28.6%	21.4%
運輸業	36.8%	36.4%	32.1%	46.9%	34.7%	32.1%	40.4%	42.6%	28.1%	25.0%	20.0%
金融・保険業	15.0%	15.0%	22.7%	12.0%	21.1%	28.6%	16.7%	16.7%	19.0%	18.2%	19.0%
不動産業	7.3%	9.8%	14.3%	17.0%	14.0%	10.9%	12.2%	10.6%	10.6%	12.5%	11.5%
飲食・宿泊業	14.5%	26.3%	8.3%	16.2%	13.5%	7.0%	12.2%	22.9%	8.3%	10.3%	6.3%
医療・福祉	23.3%	26.7%	12.5%	22.2%	39.1%	22.2%	23.1%	22.2%	14.8%	14.8%	28.1%
教育・学習支援業	37.5%	33.3%	28.6%	21.1%	7.1%	21.4%	26.7%	9.1%	9.1%	10.0%	20.0%

## 9. 項目別データ

### 経営上の関心事・問題点

#### 【規模別】（複数回答可）

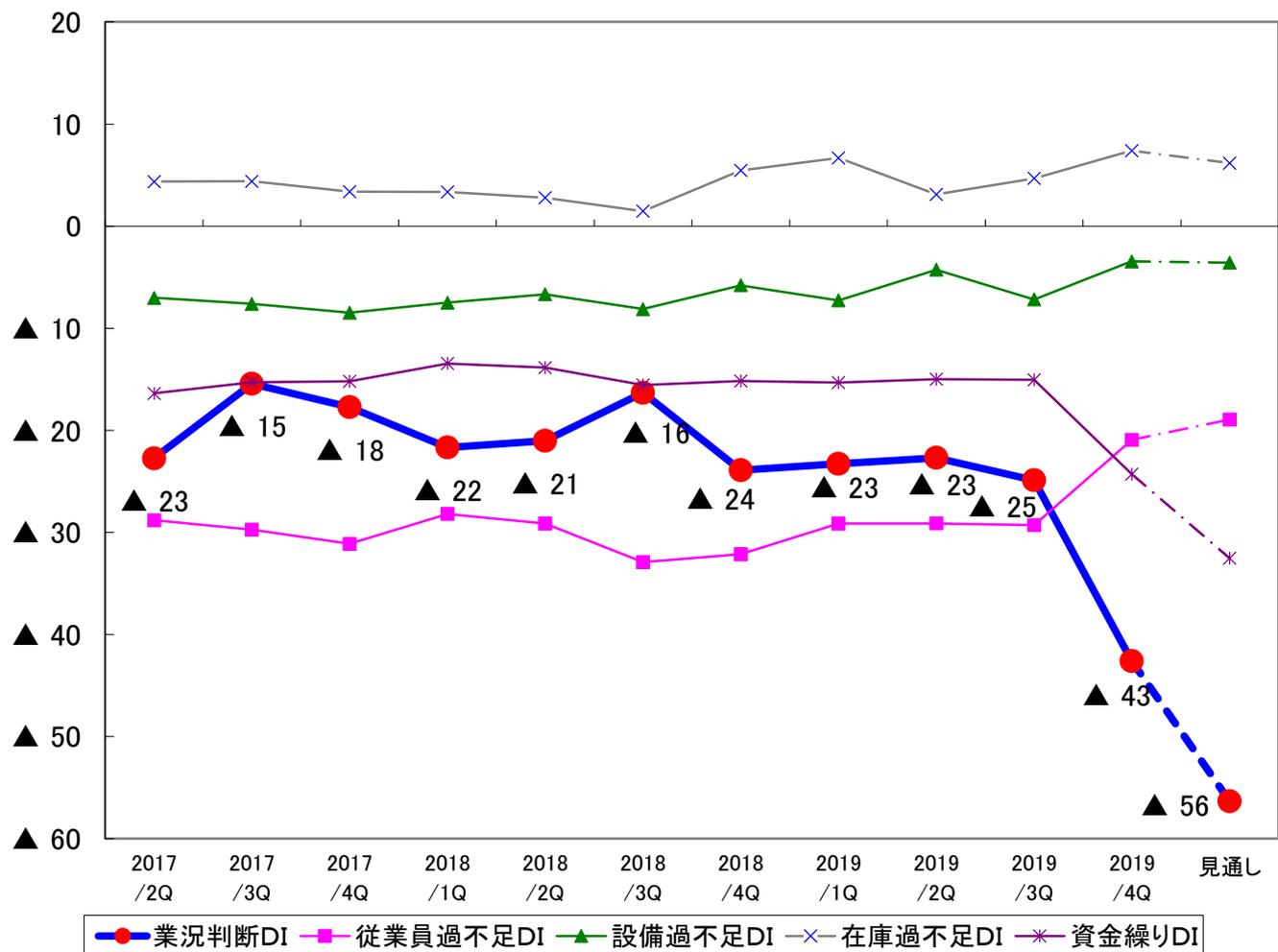
	資金繰り	雇用	人材育成	技術	研究開発	情報化	組織体制	業界動向	競争激化	需要減少	環境問題	税金	為替	法律規制	その他
全体	33.2%	33.6%	37.3%	7.8%	3.3%	9.4%	9.7%	45.2%	16.8%	37.8%	4.8%	14.1%	2.8%	9.9%	3.9%
小規模	38.2%	28.9%	28.5%	8.2%	2.8%	11.2%	6.8%	47.8%	17.7%	38.7%	5.3%	17.3%	1.8%	10.2%	3.3%
中規模	26.0%	39.3%	50.7%	7.3%	3.7%	6.6%	14.8%	42.2%	15.1%	38.1%	3.4%	9.8%	4.1%	9.1%	4.3%
大規模	13.7%	60.8%	62.7%	5.9%	7.8%	5.9%	13.7%	29.4%	17.6%	21.6%	7.8%	0.0%	5.9%	11.8%	9.8%
1～5人	41.0%	20.2%	19.7%	8.5%	2.8%	12.7%	4.0%	49.6%	19.8%	42.1%	5.4%	19.3%	1.9%	10.8%	3.7%
～20人	31.0%	42.8%	46.6%	6.1%	3.2%	7.7%	11.8%	43.2%	15.6%	33.9%	4.3%	12.4%	2.9%	8.4%	4.3%
～50人	25.6%	47.6%	57.3%	10.4%	3.0%	3.7%	15.9%	39.0%	14.0%	36.0%	1.8%	9.8%	3.0%	10.4%	1.2%
～100人	13.2%	37.7%	58.5%	7.5%	7.5%	5.7%	28.3%	37.7%	7.5%	39.6%	7.5%	3.8%	5.7%	15.1%	7.5%
～300人	19.6%	50.0%	60.9%	6.5%	0.0%	13.0%	21.7%	50.0%	6.5%	28.3%	6.5%	0.0%	6.5%	6.5%	6.5%
301人以上	4.3%	52.2%	60.9%	8.7%	17.4%	4.3%	4.3%	26.1%	26.1%	34.8%	8.7%	0.0%	4.3%	8.7%	8.7%

#### 【業種別】（複数回答可）

	資金繰り	雇用	人材育成	技術	研究開発	情報化	組織体制	業界動向	競争激化	需要減少	環境問題	税金	為替	法律規制	その他
全体	33.2%	33.6%	37.3%	7.8%	3.3%	9.4%	9.7%	45.2%	16.8%	37.8%	4.8%	14.1%	2.8%	9.9%	3.9%
建設業	35.4%	53.3%	53.3%	12.1%	1.9%	5.8%	14.4%	39.7%	11.3%	25.3%	4.3%	16.3%	0.4%	8.9%	0.8%
製造業	33.2%	29.3%	36.7%	11.7%	8.2%	8.6%	7.4%	48.0%	16.0%	48.8%	4.7%	11.7%	4.7%	5.1%	3.5%
卸売業	32.4%	21.3%	37.5%	2.2%	0.7%	5.1%	8.1%	46.3%	23.5%	50.0%	5.1%	9.6%	10.3%	5.1%	2.9%
小売業	46.4%	19.6%	20.8%	4.2%	1.2%	7.1%	5.4%	51.2%	25.0%	48.2%	4.8%	16.7%	2.4%	7.1%	9.5%
サービス業	27.3%	34.9%	35.7%	10.4%	3.6%	16.5%	8.0%	39.4%	14.9%	30.1%	5.2%	14.5%	1.6%	12.4%	4.8%
その他	27.8%	32.5%	33.8%	2.1%	2.1%	11.0%	13.1%	49.4%	16.0%	33.3%	4.6%	14.8%	0.4%	18.1%	3.4%
情報通信業	7.1%	21.4%	78.6%	7.1%	7.1%	21.4%	28.6%	35.7%	0.0%	21.4%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸業	23.3%	48.3%	41.7%	1.7%	0.0%	5.0%	20.0%	56.7%	8.3%	40.0%	1.7%	10.0%	0.0%	21.7%	1.7%
金融・保険業	9.5%	23.8%	52.4%	4.8%	0.0%	9.5%	14.3%	61.9%	42.9%	28.6%	0.0%	9.5%	0.0%	23.8%	0.0%
不動産業	28.8%	19.2%	19.2%	0.0%	3.8%	15.4%	5.8%	59.6%	21.2%	48.1%	7.7%	15.4%	0.0%	19.2%	0.0%
飲食・宿泊業	47.9%	31.3%	20.8%	2.1%	2.1%	6.3%	6.3%	39.6%	10.4%	37.5%	4.2%	29.2%	2.1%	14.6%	12.5%
医療・福祉	25.0%	40.6%	31.3%	3.1%	3.1%	18.8%	12.5%	40.6%	18.8%	3.1%	3.1%	9.4%	0.0%	21.9%	3.1%
教育・学習支援業	30.0%	20.0%	30.0%	0.0%	0.0%	10.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	10.0%	20.0%	0.0%	10.0%	0.0%

# 10. 業種別データ

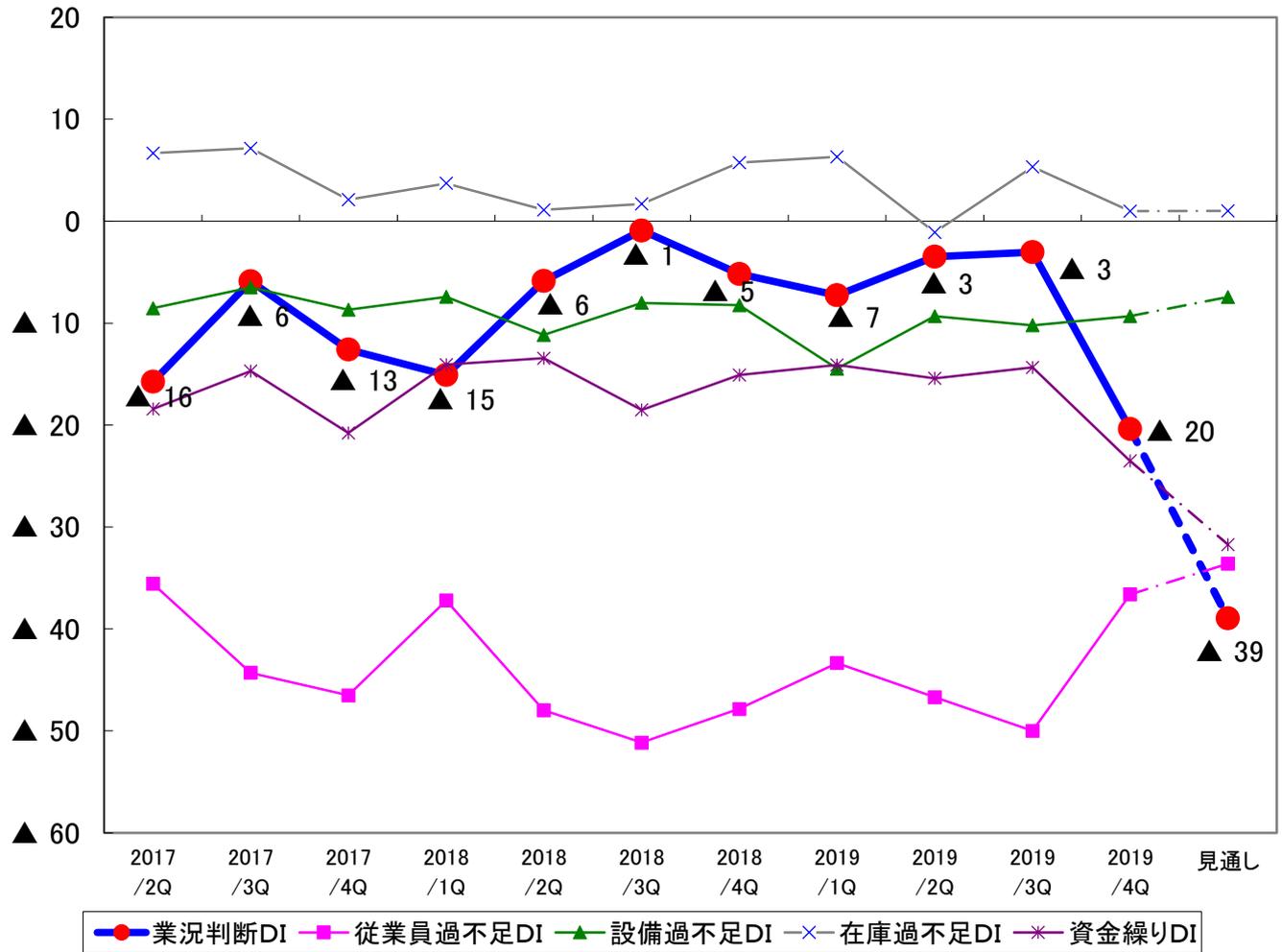
全体



	2017年度			2018年度				2019年度				
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	見通し
業況判断DI	▲ 23	▲ 15	▲ 18	▲ 22	▲ 21	▲ 16	▲ 24	▲ 23	▲ 23	▲ 25	▲ 43	▲ 56
従業員過不足DI	▲ 29	▲ 30	▲ 31	▲ 28	▲ 29	▲ 33	▲ 32	▲ 29	▲ 29	▲ 29	▲ 21	▲ 19
設備過不足DI	▲ 7	▲ 8	▲ 8	▲ 7	▲ 7	▲ 8	▲ 6	▲ 7	▲ 4	▲ 7	▲ 3	▲ 4
在庫過不足DI	4	4	3	3	3	1	5	7	3	5	7	6
資金繰りDI	▲ 16	▲ 15	▲ 15	▲ 13	▲ 14	▲ 16	▲ 15	▲ 15	▲ 15	▲ 15	▲ 24	▲ 33
(「来期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	14.5%	16.4%	16.0%	16.7%	17.2%	14.5%	15.8%	16.2%	15.0%	15.1%	13.0%	-

# 10. 業種別データ

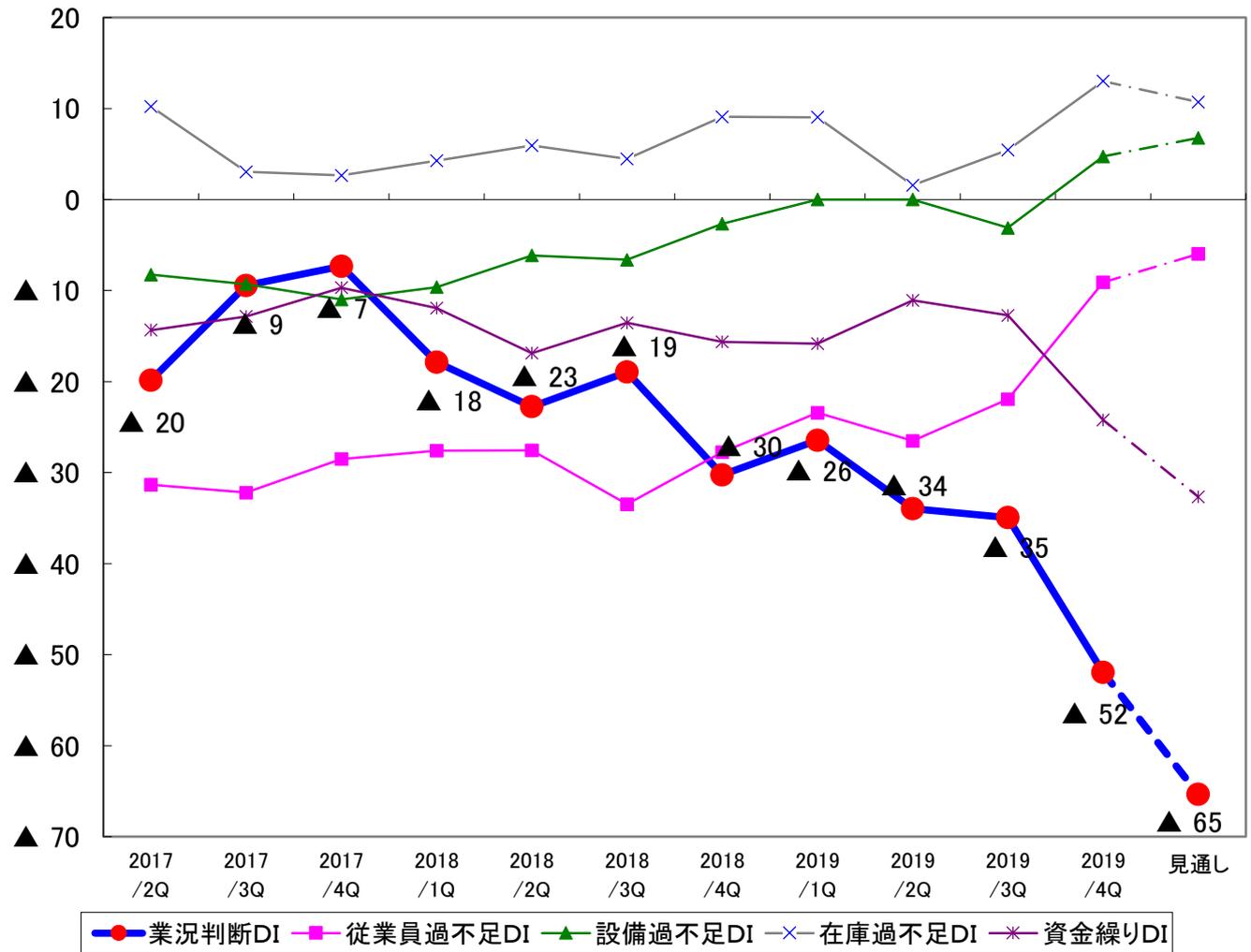
## 建設業



	2017年度			2018年度				2019年度				見通し
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	
業況判断DI	▲16	▲6	▲13	▲15	▲6	▲1	▲5	▲7	▲3	▲3	▲20	▲39
従業員過不足DI	▲36	▲44	▲47	▲37	▲48	▲51	▲48	▲43	▲47	▲50	▲37	▲34
設備過不足DI	▲9	▲6	▲9	▲7	▲11	▲8	▲8	▲14	▲9	▲10	▲9	▲7
在庫過不足DI	7	7	2	4	1	2	6	6	▲1	5	1	1
資金繰りDI	▲18	▲15	▲21	▲14	▲13	▲19	▲15	▲14	▲15	▲14	▲24	▲32
(「来期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	8.2%	12.2%	13.4%	11.3%	12.9%	13.7%	12.7%	12.8%	14.8%	11.7%	10.5%	-

# 10. 業種別データ

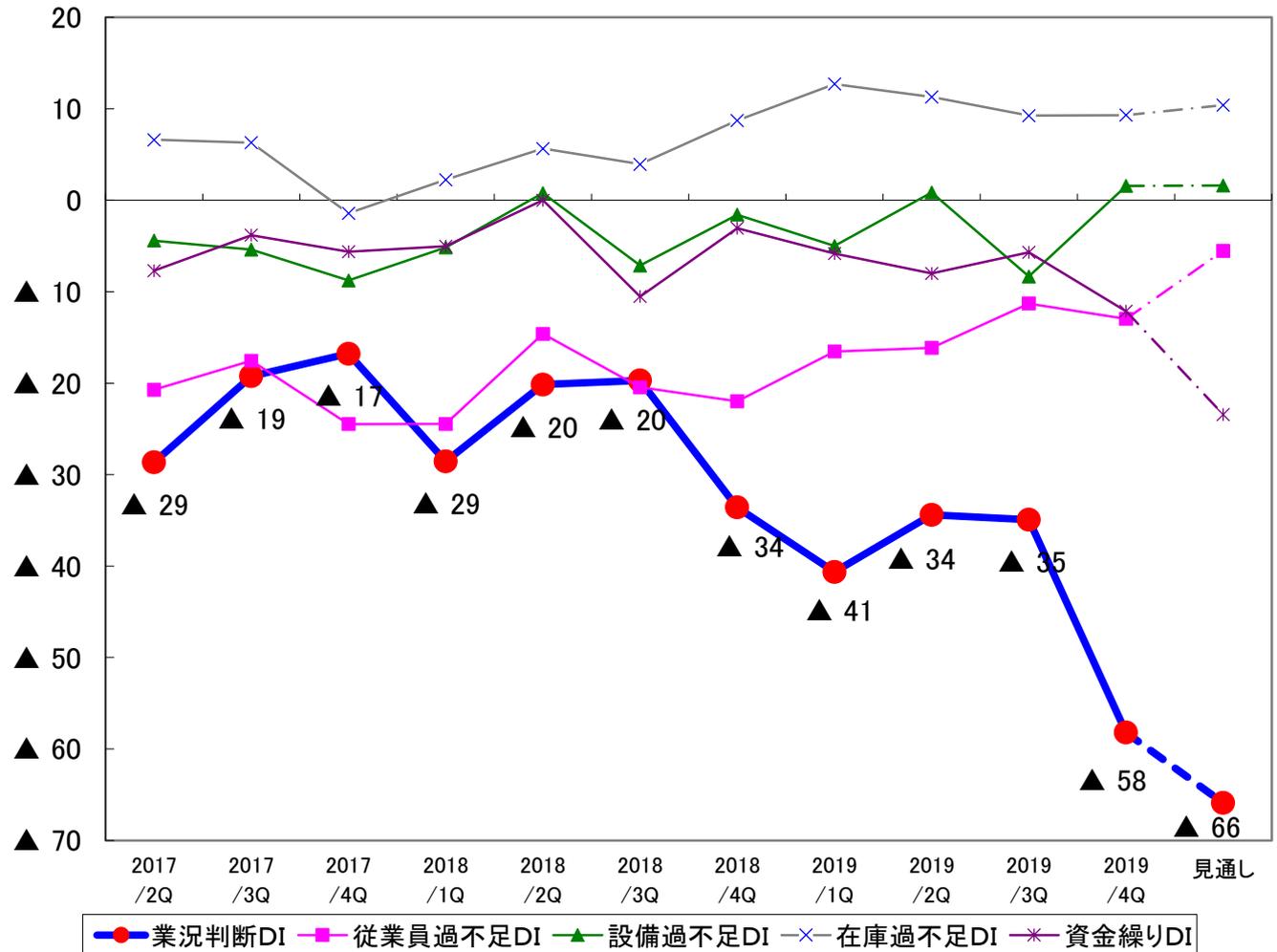
## 製造業



	2017年度			2018年度				2019年度				
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	見通し
業況判断DI	▲ 20	▲ 9	▲ 7	▲ 18	▲ 23	▲ 19	▲ 30	▲ 26	▲ 34	▲ 35	▲ 52	▲ 65
従業員過不足DI	▲ 31	▲ 32	▲ 29	▲ 28	▲ 28	▲ 33	▲ 28	▲ 23	▲ 27	▲ 22	▲ 9	▲ 6
設備過不足DI	▲ 8	▲ 9	▲ 11	▲ 10	▲ 6	▲ 7	▲ 3	0	0	▲ 3	5	7
在庫過不足DI	10	3	3	4	6	4	9	9	2	5	13	11
資金繰りDI	▲ 14	▲ 13	▲ 10	▲ 12	▲ 17	▲ 14	▲ 16	▲ 16	▲ 11	▲ 13	▲ 24	▲ 33
(「来期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	20.4%	22.5%	24.2%	22.4%	24.3%	18.6%	18.3%	23.0%	20.5%	22.2%	18.4%	-

# 10. 業種別データ

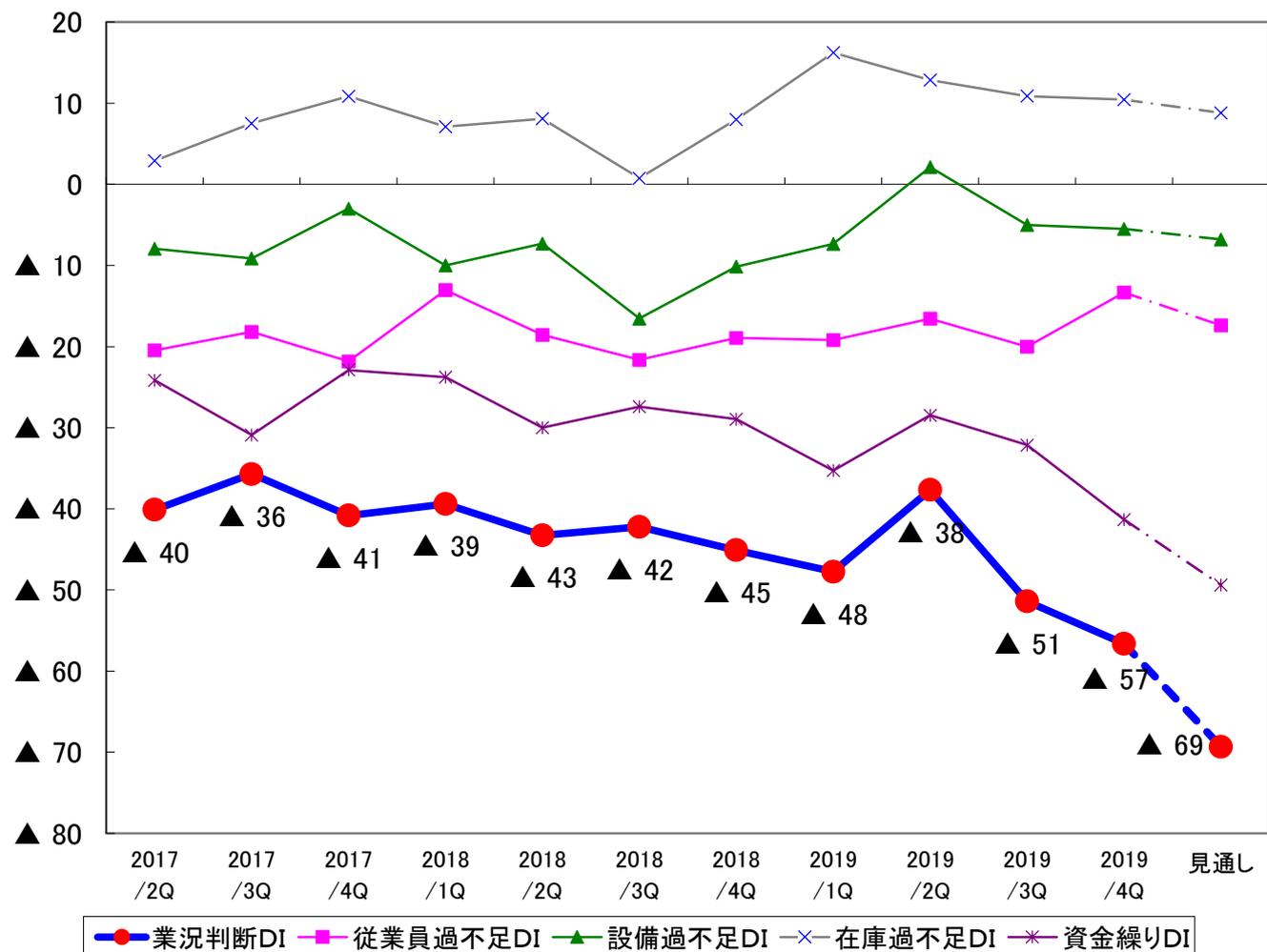
## 卸売業



	2017年度			2018年度				2019年度				
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	見通し
業況判断DI	▲ 29	▲ 19	▲ 17	▲ 29	▲ 20	▲ 20	▲ 34	▲ 41	▲ 34	▲ 35	▲ 58	▲ 66
従業員過不足DI	▲ 21	▲ 18	▲ 24	▲ 24	▲ 15	▲ 20	▲ 22	▲ 17	▲ 16	▲ 11	▲ 13	▲ 6
設備過不足DI	▲ 4	▲ 5	▲ 9	▲ 5	1	▲ 7	▲ 2	▲ 5	1	▲ 8	2	2
在庫過不足DI	7	6	▲ 1	2	6	4	9	13	11	9	9	10
資金繰りDI	▲ 8	▲ 4	▲ 6	▲ 5	0	▲ 11	▲ 3	▲ 6	▲ 8	▲ 6	▲ 12	▲ 23
(「来期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	10.3%	13.6%	13.2%	13.6%	17.4%	8.3%	15.2%	9.8%	12.7%	10.3%	8.8%	-

# 10. 業種別データ

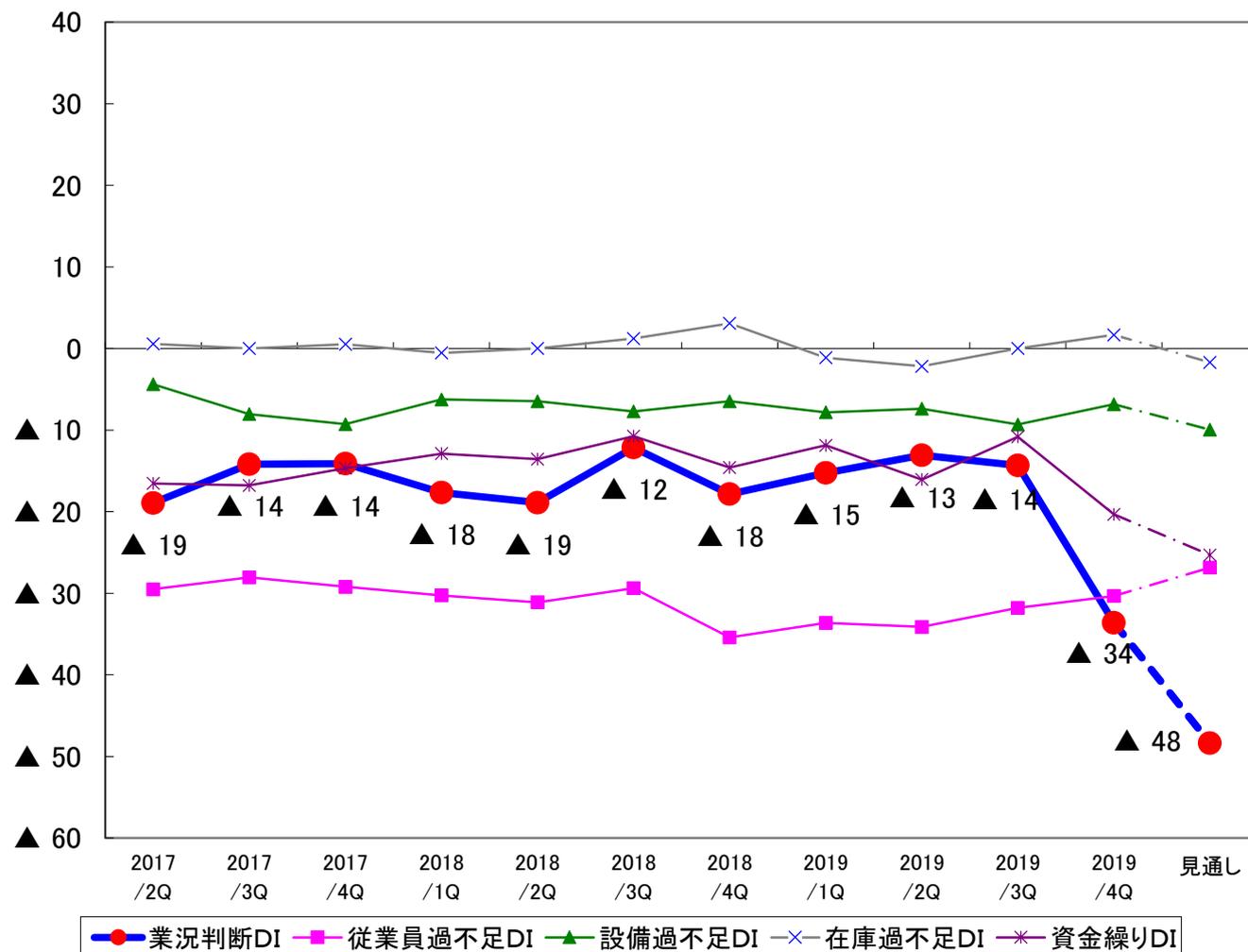
## 小売業



	2017年度			2018年度				2019年度				見通し
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	
業況判断DI	▲ 40	▲ 36	▲ 41	▲ 39	▲ 43	▲ 42	▲ 45	▲ 48	▲ 38	▲ 51	▲ 57	▲ 69
従業員過不足DI	▲ 20	▲ 18	▲ 22	▲ 13	▲ 19	▲ 22	▲ 19	▲ 19	▲ 17	▲ 20	▲ 13	▲ 17
設備過不足DI	▲ 8	▲ 9	▲ 3	▲ 10	▲ 7	▲ 17	▲ 10	▲ 7	2	▲ 5	▲ 5	▲ 7
在庫過不足DI	3	8	11	7	8	1	8	16	13	11	10	9
資金繰りDI	▲ 24	▲ 31	▲ 23	▲ 24	▲ 30	▲ 27	▲ 29	▲ 35	▲ 28	▲ 32	▲ 41	▲ 49
(「来期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	14.8%	10.7%	8.9%	11.5%	11.3%	10.9%	9.8%	11.0%	8.9%	8.3%	9.5%	-

# 10. 業種別データ

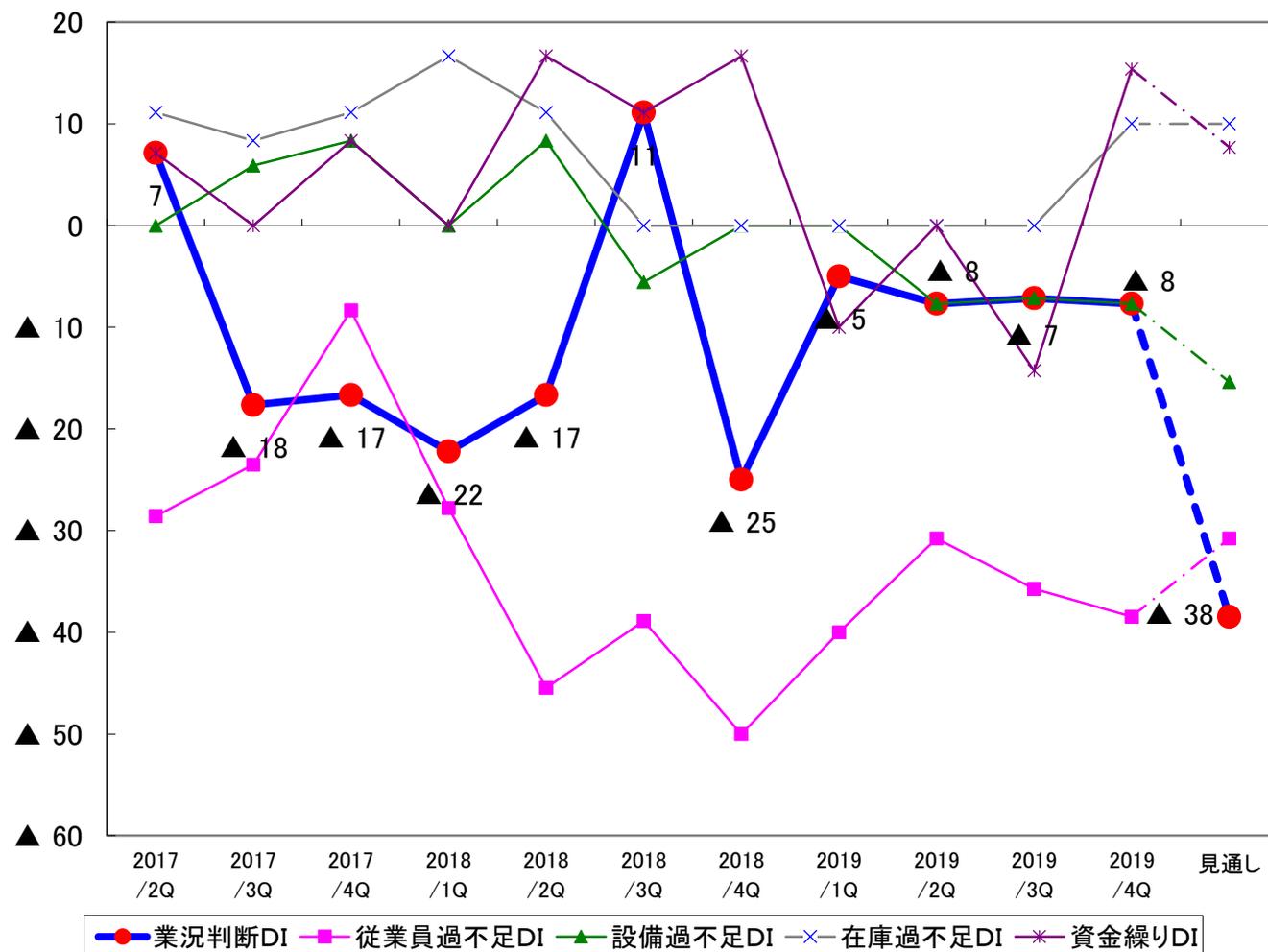
## サービス業



	2017年度			2018年度				2019年度				
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	見通し
業況判断DI	▲ 19	▲ 14	▲ 14	▲ 18	▲ 19	▲ 12	▲ 18	▲ 15	▲ 13	▲ 14	▲ 34	▲ 48
従業員過不足DI	▲ 30	▲ 28	▲ 29	▲ 30	▲ 31	▲ 29	▲ 35	▲ 34	▲ 34	▲ 32	▲ 30	▲ 27
設備過不足DI	▲ 4	▲ 8	▲ 9	▲ 6	▲ 6	▲ 8	▲ 6	▲ 8	▲ 7	▲ 9	▲ 7	▲ 10
在庫過不足DI	1	0	1	▲ 1	0	1	3	▲ 1	▲ 2	0	2	▲ 2
資金繰りDI	▲ 17	▲ 17	▲ 15	▲ 13	▲ 14	▲ 11	▲ 15	▲ 12	▲ 16	▲ 11	▲ 20	▲ 25
(「来期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	10.2%	12.5%	14.0%	15.3%	13.3%	11.7%	14.7%	13.0%	14.0%	16.3%	11.6%	-

# 10. 業種別データ

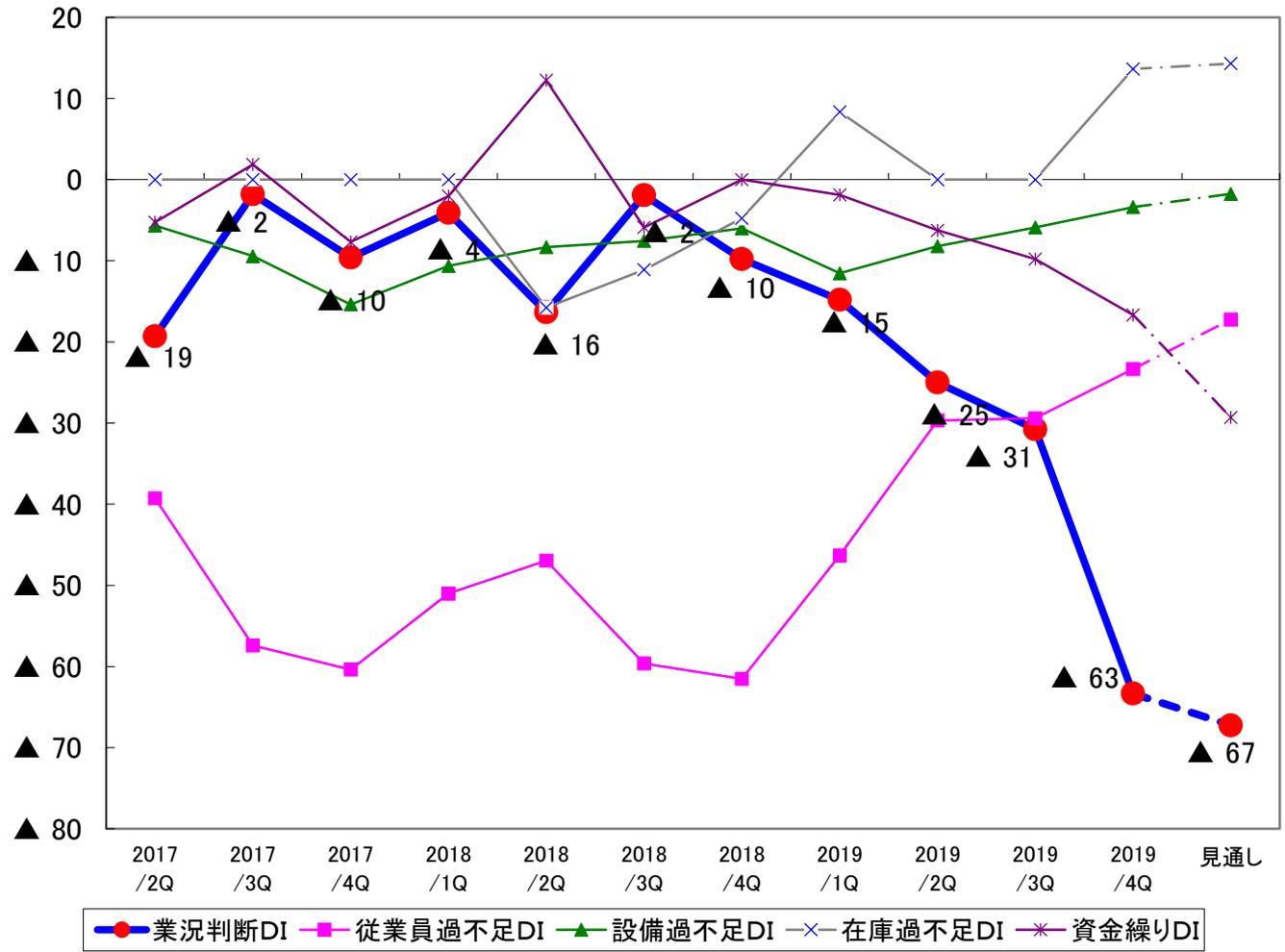
## 情報通信業



	2017年度			2018年度				2019年度				
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	見通し
業況判断DI	7	▲18	▲17	▲22	▲17	11	▲25	▲5	▲8	▲7	▲8	▲38
従業員過不足DI	▲29	▲24	▲8	▲28	▲45	▲39	▲50	▲40	▲31	▲36	▲38	▲31
設備過不足DI	0	6	8	0	8	▲6	0	0	▲8	▲7	▲8	▲15
在庫過不足DI	11	8	11	17	11	0	0	0	0	0	10	10
資金繰りDI	7	0	8	0	17	11	17	▲10	0	▲14	15	8
(「来期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	21.4%	23.5%	16.7%	16.7%	16.7%	22.2%	16.7%	15.0%	7.7%	28.6%	21.4%	-

# 10. 業種別データ

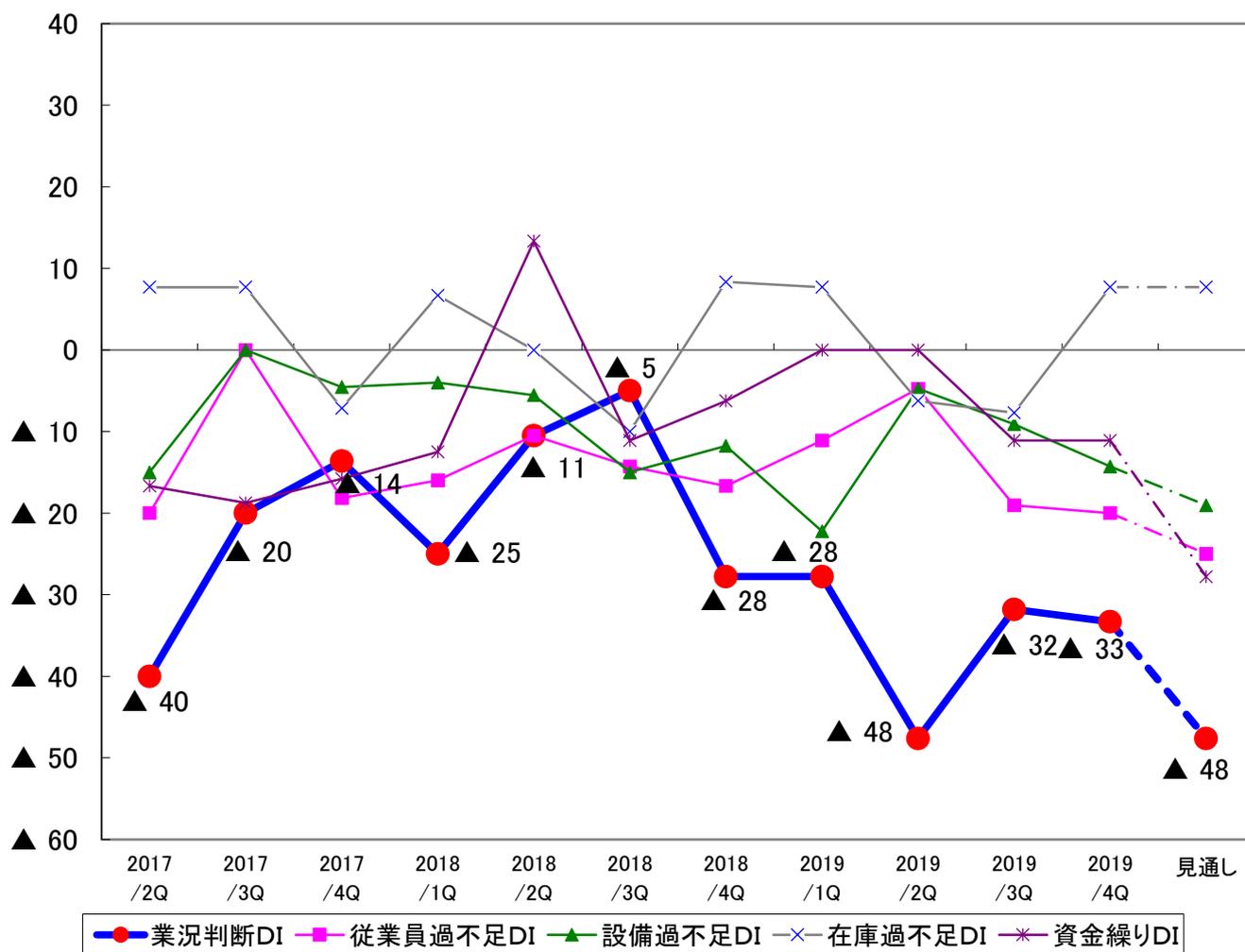
## 運輸業



	2017年度			2018年度				2019年度				
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	見通し
業況判断DI	▲ 19	▲ 2	▲ 10	▲ 4	▲ 16	▲ 2	▲ 10	▲ 15	▲ 25	▲ 31	▲ 63	▲ 67
従業員過不足DI	▲ 39	▲ 57	▲ 60	▲ 51	▲ 47	▲ 60	▲ 62	▲ 46	▲ 30	▲ 29	▲ 23	▲ 17
設備過不足DI	▲ 6	▲ 9	▲ 15	▲ 11	▲ 8	▲ 8	▲ 6	▲ 12	▲ 8	▲ 6	▲ 3	▲ 2
在庫過不足DI	0	0	0	0	▲ 16	▲ 11	▲ 5	8	0	0	14	14
資金繰りDI	▲ 5	2	▲ 8	▲ 2	12	▲ 6	0	▲ 2	▲ 6	▲ 10	▲ 17	▲ 29
(「来期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	36.8%	36.4%	32.1%	46.9%	34.7%	32.1%	40.4%	42.6%	28.1%	25.0%	20.0%	-

# 10. 業種別データ

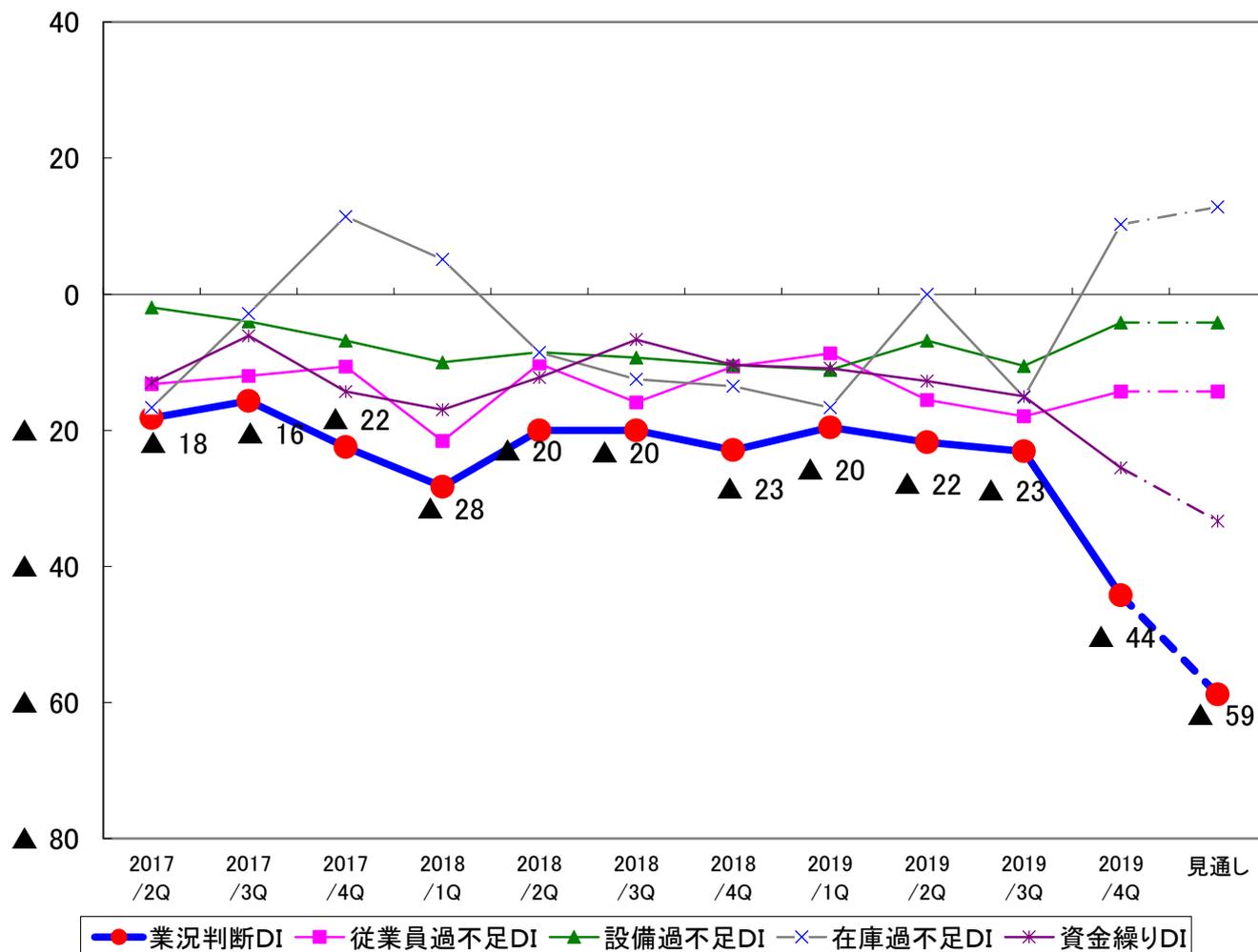
## 金融・保険業



	2017年度			2018年度				2019年度				
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	見通し
業況判断DI	▲ 40	▲ 20	▲ 14	▲ 25	▲ 11	▲ 5	▲ 28	▲ 28	▲ 48	▲ 32	▲ 33	▲ 48
従業員過不足DI	▲ 20	0	▲ 18	▲ 16	▲ 11	▲ 14	▲ 17	▲ 11	▲ 5	▲ 19	▲ 20	▲ 25
設備過不足DI	▲ 15	0	▲ 5	▲ 4	▲ 6	▲ 15	▲ 12	▲ 22	▲ 5	▲ 9	▲ 14	▲ 19
在庫過不足DI	8	8	▲ 7	7	0	▲ 10	8	8	▲ 6	▲ 8	8	8
資金繰りDI	▲ 17	▲ 19	▲ 16	▲ 13	13	▲ 11	▲ 6	0	0	▲ 11	▲ 11	▲ 28
(「来期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	15.0%	15.0%	22.7%	12.0%	21.1%	28.6%	16.7%	16.7%	19.0%	18.2%	19.0%	-

# 10. 業種別データ

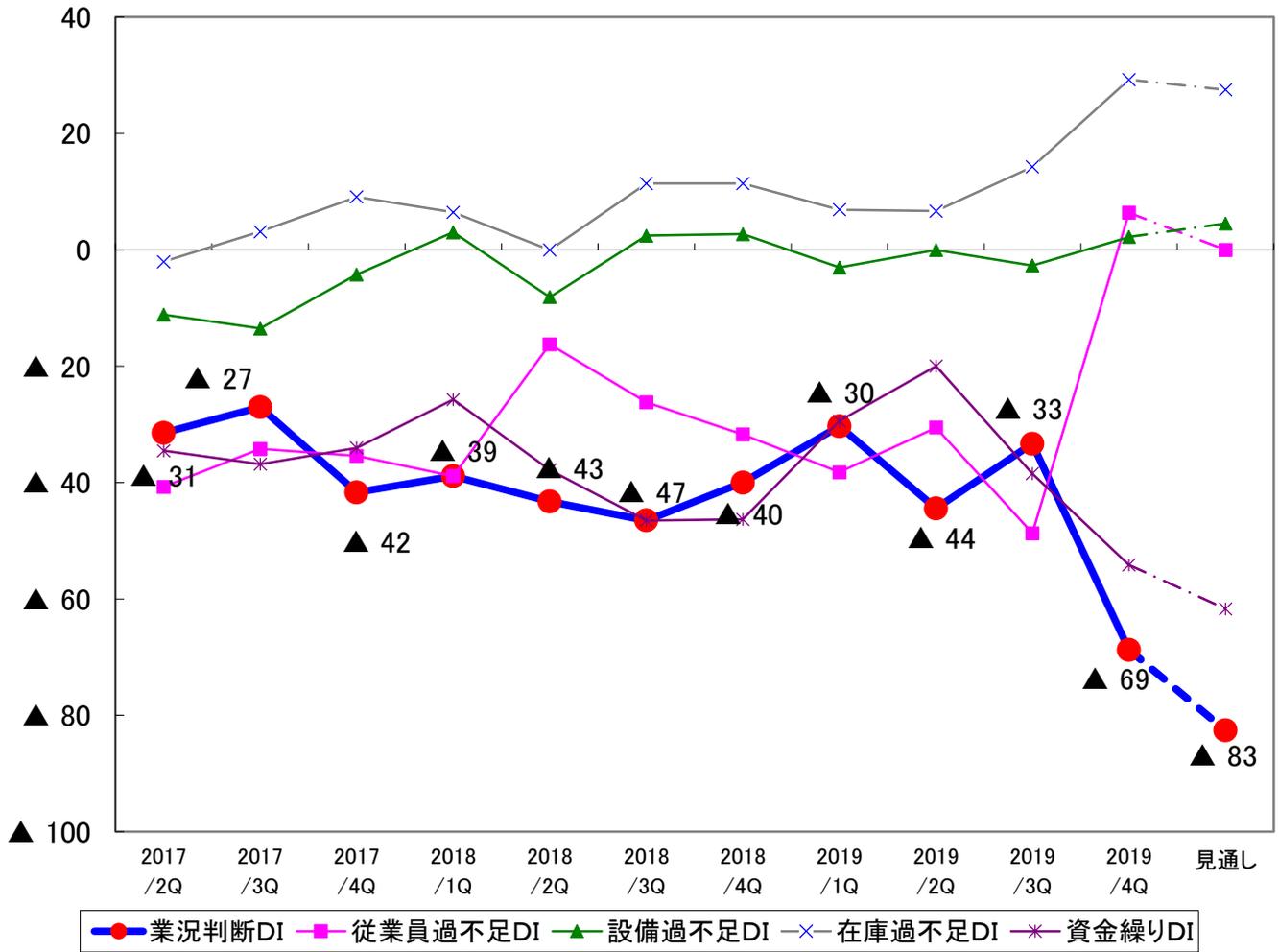
## 不動産業



	2017年度			2018年度				2019年度				
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	見通し
業況判断DI	▲ 18	▲ 16	▲ 22	▲ 28	▲ 20	▲ 20	▲ 23	▲ 20	▲ 22	▲ 23	▲ 44	▲ 59
従業員過不足DI	▲ 13	▲ 12	▲ 11	▲ 22	▲ 10	▲ 16	▲ 11	▲ 9	▲ 16	▲ 18	▲ 14	▲ 14
設備過不足DI	▲ 2	▲ 4	▲ 7	▲ 10	▲ 9	▲ 9	▲ 10	▲ 11	▲ 7	▲ 11	▲ 4	▲ 4
在庫過不足DI	▲ 17	▲ 3	11	5	▲ 9	▲ 13	▲ 14	▲ 17	0	▲ 15	10	13
資金繰りDI	▲ 13	▲ 6	▲ 14	▲ 17	▲ 12	▲ 7	▲ 10	▲ 11	▲ 13	▲ 15	▲ 25	▲ 33
(「来期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	7.3%	9.8%	14.3%	17.0%	14.0%	10.9%	12.2%	10.6%	10.6%	12.5%	11.5%	-

# 10. 業種別データ

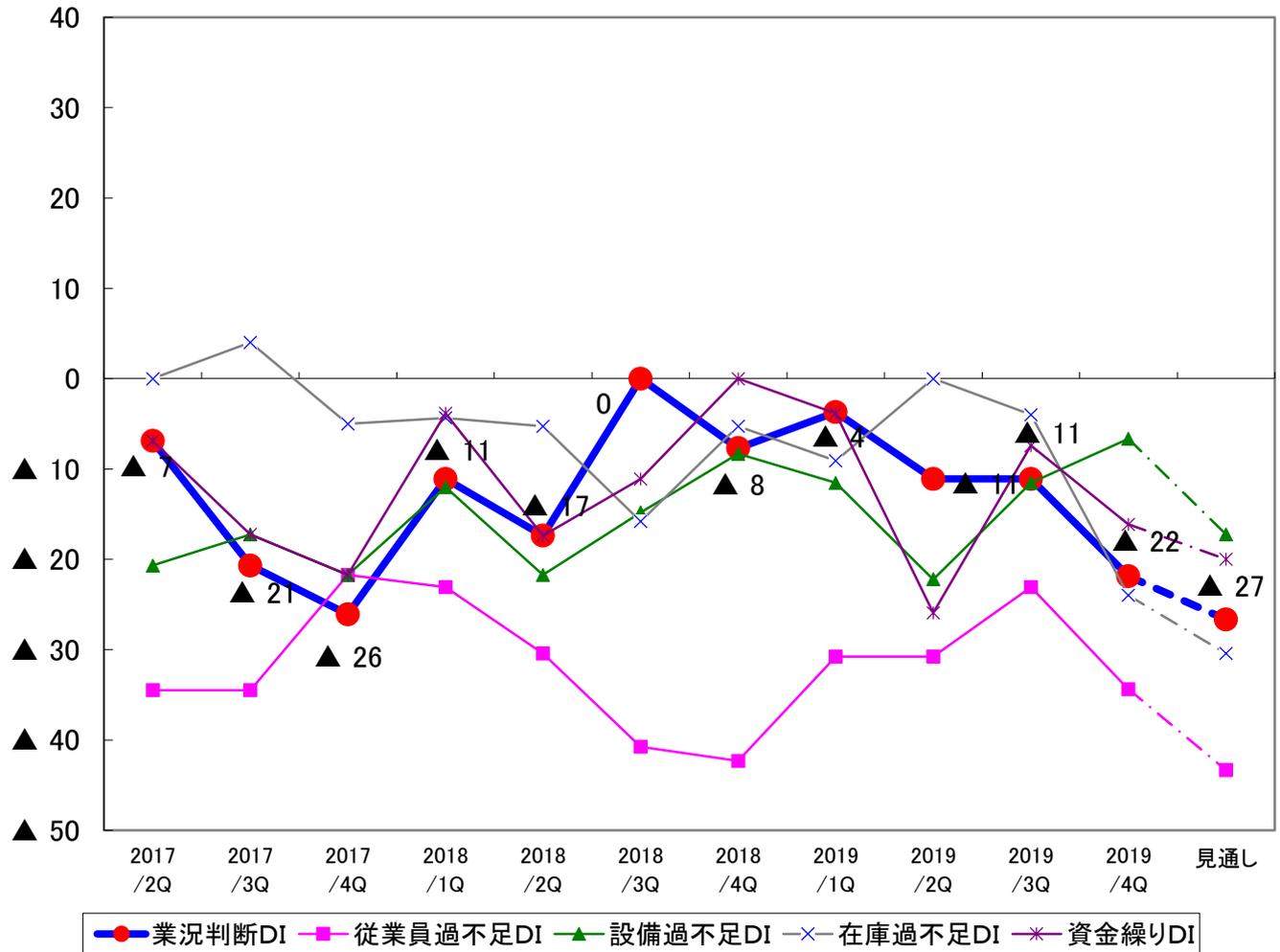
## 飲食・宿泊業



	2017年度			2018年度				2019年度				
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	見通し
業況判断DI	▲ 31	▲ 27	▲ 42	▲ 39	▲ 43	▲ 47	▲ 40	▲ 30	▲ 44	▲ 33	▲ 69	▲ 83
従業員過不足DI	▲ 41	▲ 34	▲ 35	▲ 39	▲ 16	▲ 26	▲ 32	▲ 38	▲ 31	▲ 49	6	0
設備過不足DI	▲ 11	▲ 14	▲ 4	▲ 3	▲ 8	▲ 2	▲ 3	▲ 3	▲ 0	▲ 3	▲ 2	▲ 5
在庫過不足DI	▲ 2	▲ 3	▲ 9	▲ 6	▲ 0	▲ 11	▲ 11	▲ 7	▲ 7	▲ 14	▲ 29	▲ 28
資金繰りDI	▲ 35	▲ 37	▲ 34	▲ 26	▲ 38	▲ 47	▲ 46	▲ 29	▲ 20	▲ 38	▲ 54	▲ 62
(「来期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	14.5%	26.3%	8.3%	16.2%	13.5%	7.0%	12.2%	22.9%	8.3%	10.3%	6.3%	-

# 10. 業種別データ

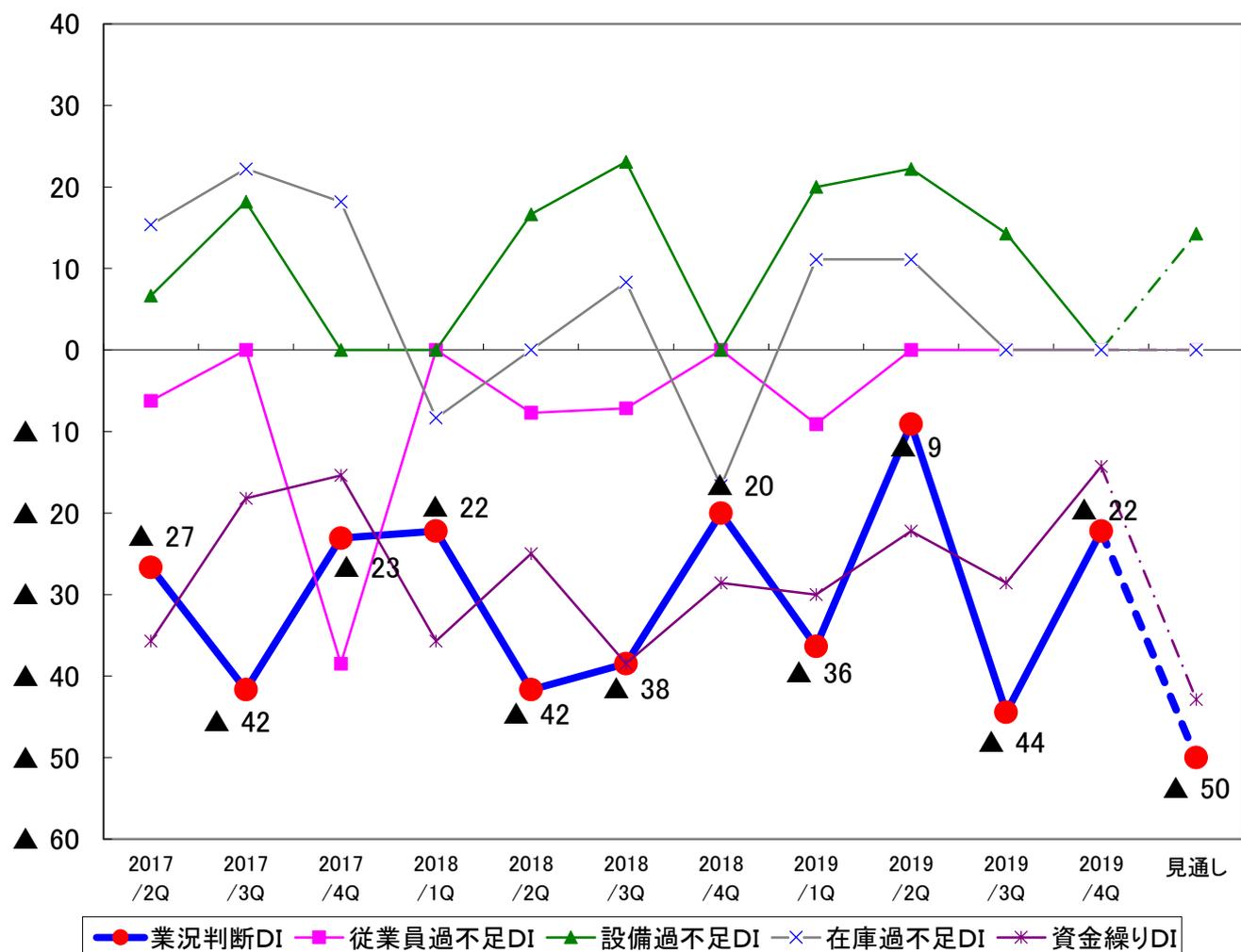
## 医療・福祉



	2017年度			2018年度				2019年度				
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	見通し
業況判断DI	▲7	▲21	▲26	▲11	▲17	0	▲8	▲4	▲11	▲11	▲22	▲27
従業員過不足DI	▲34	▲34	▲22	▲23	▲30	▲41	▲42	▲31	▲31	▲23	▲34	▲43
設備過不足DI	▲21	▲17	▲22	▲12	▲22	▲15	▲8	▲12	▲22	▲12	▲7	▲17
在庫過不足DI	0	4	▲5	▲4	▲5	▲16	▲5	▲9	0	▲4	▲24	▲30
資金繰りDI	▲7	▲17	▲22	▲4	▲17	▲11	0	▲4	▲26	▲7	▲16	▲20
(「来期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	23.3%	26.7%	12.5%	22.2%	39.1%	22.2%	23.1%	22.2%	14.8%	14.8%	28.1%	-

# 10. 業種別データ

## 教育・学習支援業



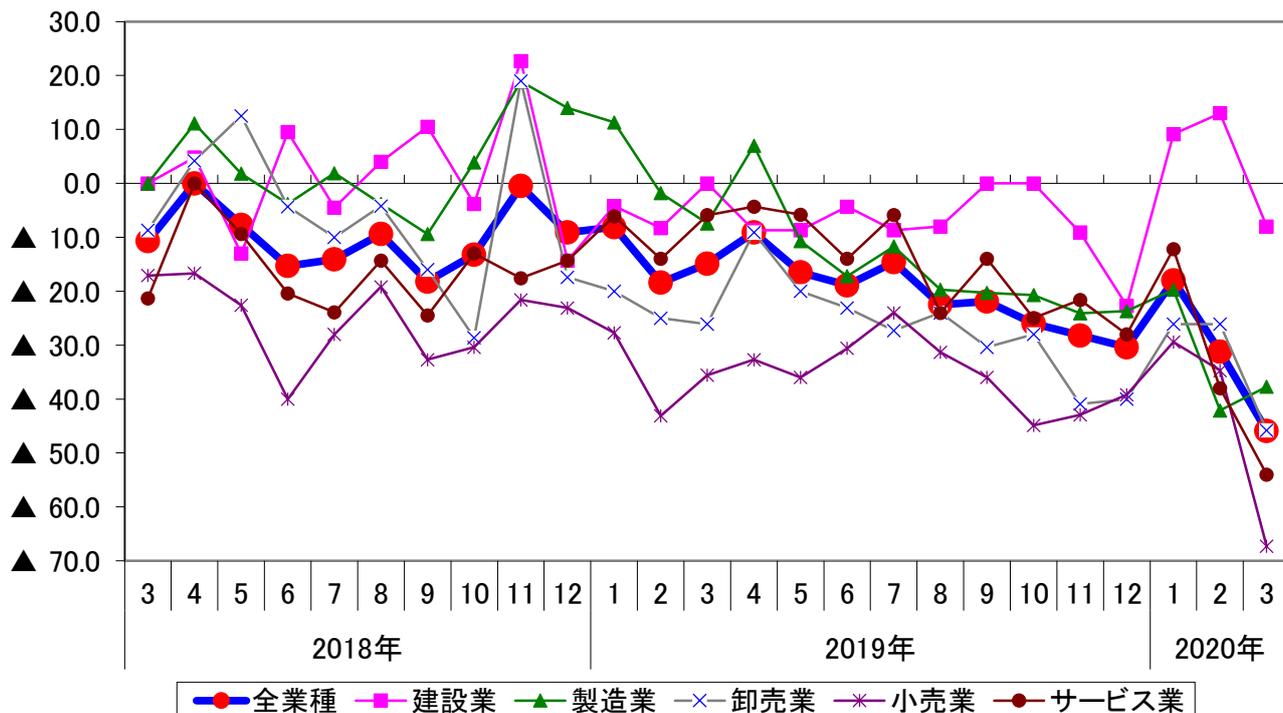
	2017年度			2018年度				2019年度				見通し
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	
業況判断DI	▲ 27	▲ 42	▲ 23	▲ 22	▲ 42	▲ 38	▲ 20	▲ 36	▲ 9	▲ 44	▲ 22	▲ 50
従業員過不足DI	▲ 6	0	▲ 38	0	▲ 8	▲ 7	0	▲ 9	0	0	0	0
設備過不足DI	7	18	0	0	17	23	0	20	22	14	0	14
在庫過不足DI	15	22	18	▲ 8	0	8	▲ 17	11	11	0	0	0
資金繰りDI	▲ 36	▲ 18	▲ 15	▲ 36	▲ 25	▲ 38	▲ 29	▲ 30	▲ 22	▲ 29	▲ 14	▲ 43
(「来期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	37.5%	33.3%	28.6%	21.1%	7.1%	21.4%	26.7%	9.1%	9.1%	10.0%	20.0%	-

# 《ご参考》日本商工会議所早期景気観測調査(LOBO調査)結果

○関西地区の業況DIは以下のとおり。

(資料: 日本商工会議所)

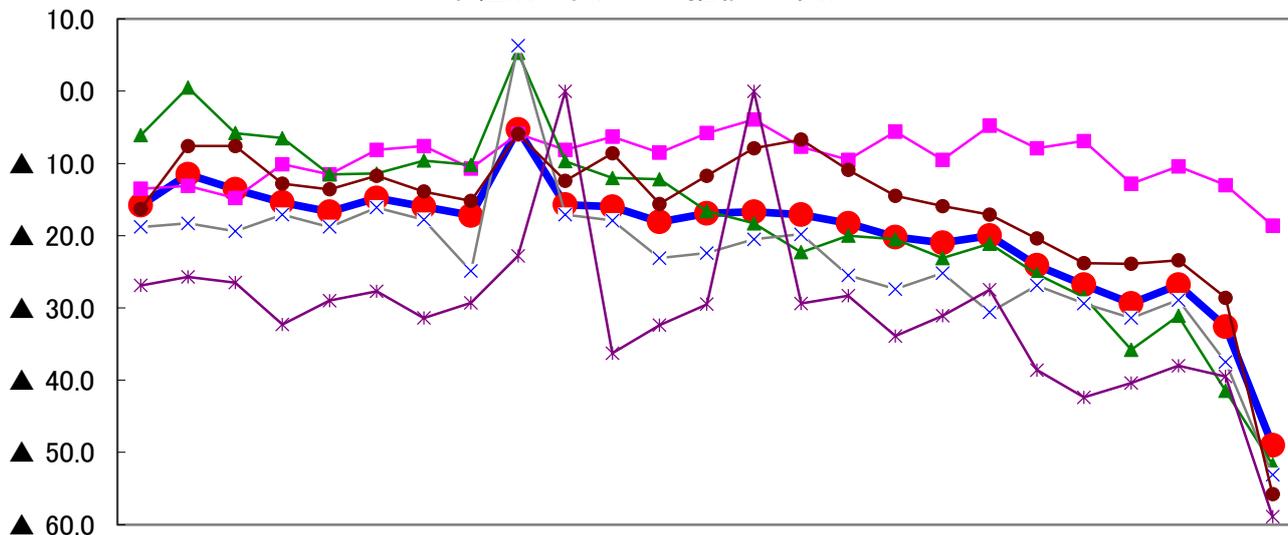
業種別 業況DIの推移(関西地区)



		商工会議所 早期景気観測(業況DI)						
		関西地区						
		全業種	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	
2018年	3	▲ 10.7	0.0	0.0	▲ 8.7	▲ 17.1	▲ 21.3	
	4	0.0	4.8	11.1	4.2	▲ 16.7	0.0	
	5	▲ 7.7	▲ 13.0	1.8	12.5	▲ 22.6	▲ 9.4	
	6	▲ 15.3	9.5	▲ 3.8	▲ 4.3	▲ 40.0	▲ 20.4	
	7	▲ 14.1	▲ 4.5	1.9	▲ 10.0	▲ 28.0	▲ 23.9	
	8	▲ 9.4	4.0	▲ 3.8	▲ 4.2	▲ 19.2	▲ 14.3	
	9	▲ 18.2	10.5	▲ 9.4	▲ 16.0	▲ 32.7	▲ 24.5	
	10	▲ 13.2	▲ 3.8	3.9	▲ 28.6	▲ 30.4	▲ 13.0	
	11	▲ 0.5	22.7	18.9	19.0	▲ 21.6	▲ 17.6	
	12	▲ 9.1	▲ 14.3	14.0	▲ 17.4	▲ 23.1	▲ 14.3	
	2019年	1	▲ 8.1	▲ 4.2	11.3	▲ 20.0	▲ 27.7	▲ 6.1
		2	▲ 18.4	▲ 8.3	▲ 1.8	▲ 25.0	▲ 43.1	▲ 14.0
3		▲ 14.9	0.0	▲ 7.4	▲ 26.1	▲ 35.6	▲ 5.9	
4		▲ 9.1	▲ 8.7	7.0	▲ 9.1	▲ 32.7	▲ 4.3	
5		▲ 16.5	▲ 8.7	▲ 10.7	▲ 20.0	▲ 36.0	▲ 5.8	
6		▲ 18.9	▲ 4.3	▲ 17.2	▲ 23.1	▲ 30.6	▲ 14.0	
7		▲ 14.6	▲ 8.7	▲ 11.7	▲ 27.3	▲ 24.0	▲ 5.9	
8		▲ 22.5	▲ 8.0	▲ 19.7	▲ 24.0	▲ 31.3	▲ 24.0	
9		▲ 21.9	0.0	▲ 20.3	▲ 30.4	▲ 36.0	▲ 14.0	
10		▲ 26.0	0.0	▲ 20.7	▲ 28.0	▲ 44.9	▲ 25.0	
11		▲ 28.2	▲ 9.1	▲ 24.1	▲ 40.9	▲ 42.9	▲ 21.6	
12		▲ 30.4	▲ 22.7	▲ 23.7	▲ 40.0	▲ 39.2	▲ 28.0	
2020年	1	▲ 18.0	9.1	▲ 19.7	▲ 26.1	▲ 29.4	▲ 12.2	
	2	▲ 31.2	13.0	▲ 42.1	▲ 26.1	▲ 34.7	▲ 38.0	
	3	▲ 45.9	▲ 8.0	▲ 37.7	▲ 45.8	▲ 67.3	▲ 54.0	

○全国の業況DIは以下のとおり。

業種別 業況DIの推移(全国)



●全産業 ■建設業 ▲製造業 ×卸売業 \*小売業 ●サービス業

		商工会議所 早期景気観測(業況DI)						
		全 国 全産業	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	
2018年	3	▲ 15.8	▲ 13.5	▲ 6.1	▲ 18.8	▲ 26.9	▲ 16.3	
	4	▲ 11.5	▲ 13.1	0.5	▲ 18.3	▲ 25.7	▲ 7.6	
	5	▲ 13.6	▲ 14.8	▲ 5.8	▲ 19.4	▲ 26.5	▲ 7.6	
	6	▲ 15.4	▲ 10.1	▲ 6.5	▲ 17.1	▲ 32.3	▲ 12.8	
	7	▲ 16.7	▲ 11.5	▲ 11.5	▲ 18.8	▲ 29.0	▲ 13.6	
	8	▲ 14.8	▲ 8.1	▲ 11.4	▲ 16.1	▲ 27.7	▲ 11.7	
	9	▲ 16.0	▲ 7.6	▲ 9.6	▲ 17.8	▲ 31.4	▲ 13.9	
	10	▲ 17.2	▲ 10.7	▲ 10.2	▲ 24.9	▲ 29.3	▲ 15.2	
	11	▲ 5.3	▲ 5.9	5.3	6.3	▲ 22.8	▲ 5.9	
	12	▲ 15.7	▲ 8.1	▲ 9.7	▲ 17.1	0.0	▲ 12.4	
	2019年	1	▲ 16.0	▲ 6.3	▲ 12.0	▲ 17.9	▲ 36.3	▲ 8.6
		2	▲ 18.1	▲ 8.5	▲ 12.2	▲ 23.1	▲ 32.4	▲ 15.6
3		▲ 16.9	▲ 5.8	▲ 16.6	▲ 22.4	▲ 29.5	▲ 11.7	
4		▲ 16.7	▲ 3.9	▲ 18.3	▲ 20.5	0.0	▲ 7.9	
5		▲ 17.1	▲ 7.7	▲ 22.3	▲ 19.8	▲ 29.4	▲ 6.7	
6		▲ 18.3	▲ 9.5	▲ 20.0	▲ 25.5	▲ 28.3	▲ 10.9	
7		▲ 20.2	▲ 5.6	▲ 20.5	▲ 27.4	▲ 33.9	▲ 14.5	
8		▲ 21.0	▲ 9.5	▲ 23.1	▲ 25.2	▲ 31.1	▲ 15.9	
9		▲ 20.0	▲ 4.8	▲ 21.1	▲ 30.6	▲ 27.5	▲ 17.1	
10		▲ 24.1	▲ 7.9	▲ 25.3	▲ 26.9	▲ 38.6	▲ 20.4	
11		▲ 26.8	▲ 6.9	▲ 28.5	▲ 29.4	▲ 42.4	▲ 23.8	
12		▲ 29.4	▲ 12.8	▲ 35.8	▲ 31.4	▲ 40.4	▲ 23.9	
2020年	1	▲ 26.8	▲ 10.4	▲ 31.1	▲ 28.9	▲ 38.0	▲ 23.4	
	2	▲ 32.6	▲ 13.0	▲ 41.5	▲ 37.5	▲ 39.5	▲ 28.6	
	3	▲ 49.0	▲ 18.6	▲ 51.7	▲ 53.1	▲ 58.9	▲ 55.8	

< LOBO(ロボ)調査 >

CCI-Quick Survey System of Local Business Outlook: 商工会議所早期景気観測システムの略称。  
 日本商工会議所が各地域の「肌で感じる足元の景況感」を全国ベースで毎月調査しているもので、  
 各地商工会議所が、企業から協力を得て調査を実施している。  
 調査項目は、①「業況」、②「売上高」、③「採算」、④「仕入単価」、⑤「従業員」、⑥「資金繰り」の6項目。  
 調査業種は、①「建設」、②「製造」、③「卸売」、④「小売」、⑤「サービス」の5業種。

2019年度第4四半期 姫路市内景気動向調査結果

姫路商工会議所 姫路経済研究所

〒670-8505 姫路市下寺町43番地

TEL : 079-223-6555 (直通)

FAX : 079-288-0047

URL : <https://www.himeji-cci.or.jp/>